

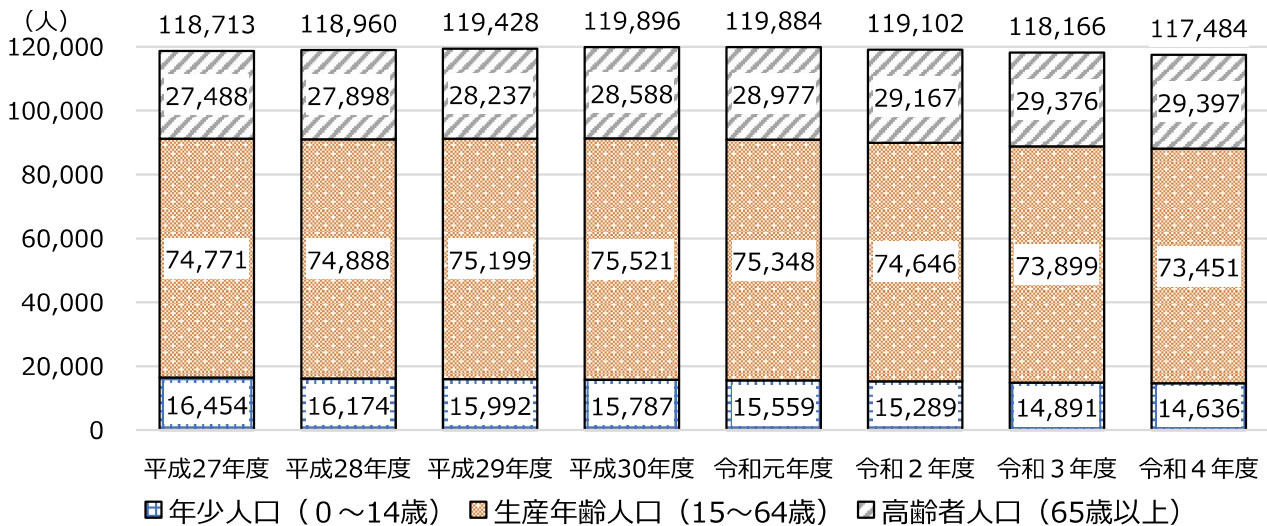
第2章 半田市の現状

1 半田市の人口の推移

本市の総人口について、平成30年度をピークに減少に転じ、令和4年度では117,484人となっています。年齢3区分別にみると、年少人口は一貫して減少を続けている一方、高齢者人口は一貫して増加を続けていることから、本市においても少子高齢化が進んでいることがうかがえます。

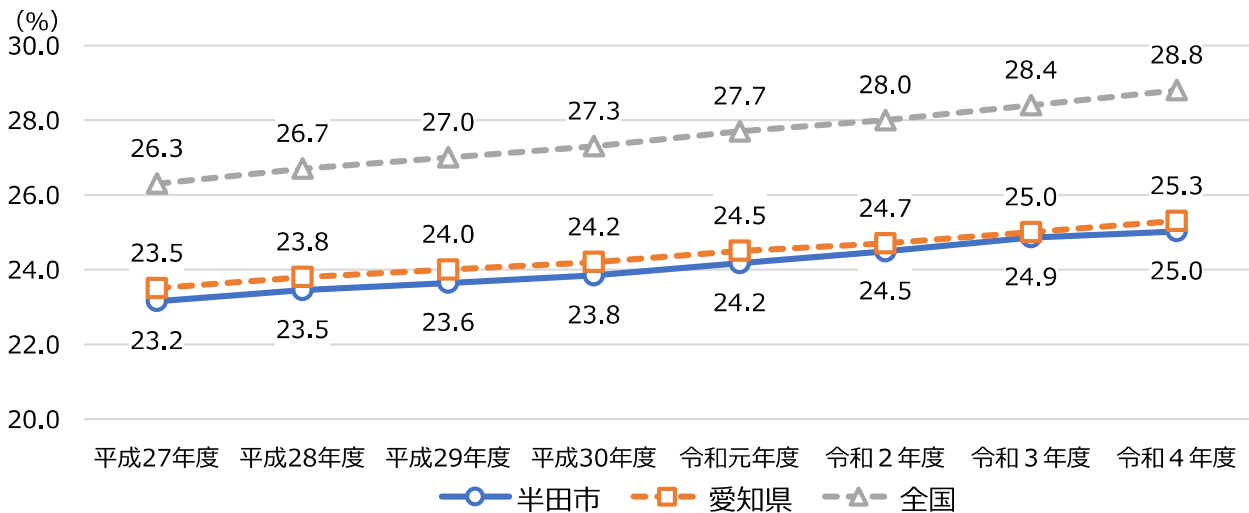
高齢化率をみると、平成27年度以降増加を続けており、令和4年度では25.0%となっています。また、本市の高齢化率は国、県と比較すると低い値で推移しています。

【図表2-1 総人口の推移】



資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

【図表2-2 高齢化率の推移・比較】

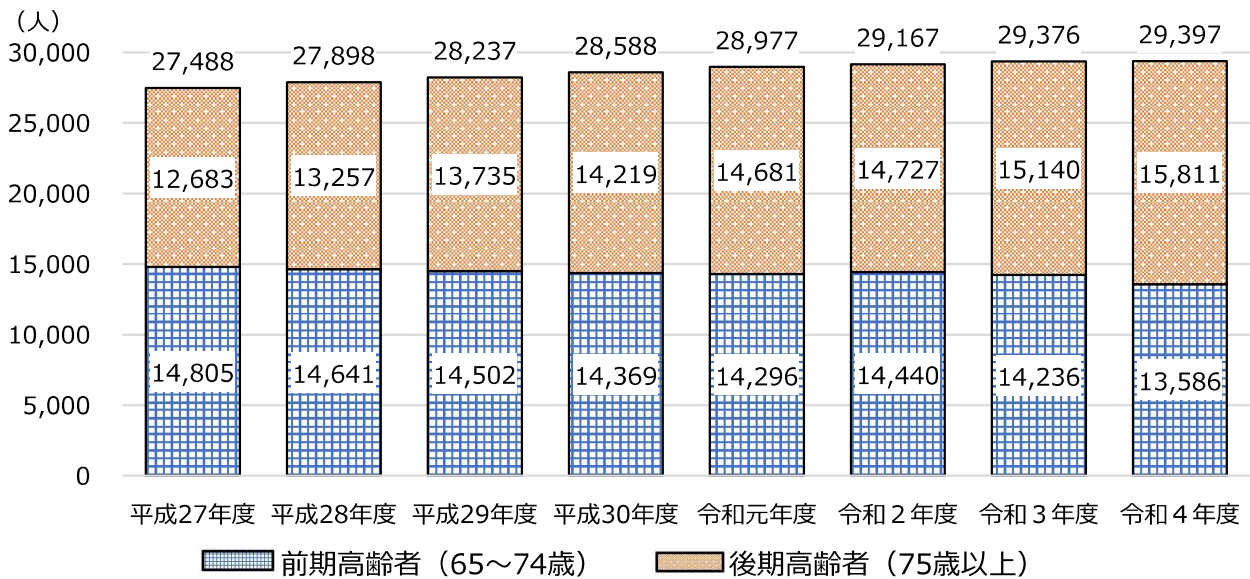


資料：半田市 住民基本台帳（各年度3月末現在）
国、県 地域包括ケア「見える化」システム

2 高齢者人口の推移

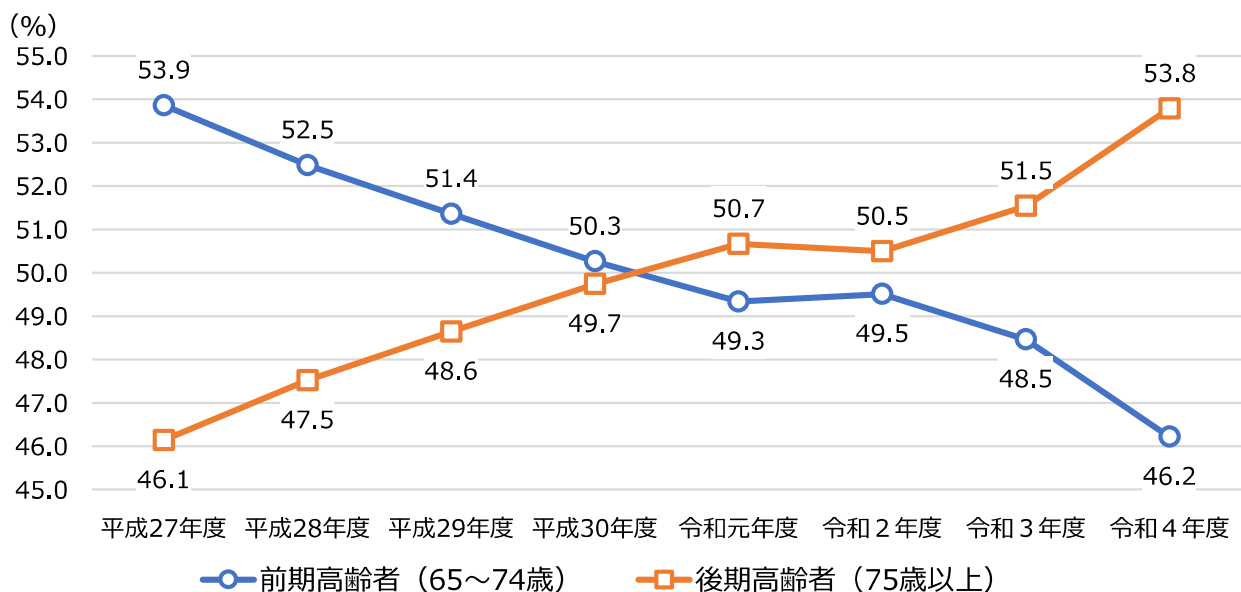
本市の高齢者人口の推移をみると、平成27年度以降増加を続けており、令和4年度では29,397人となっています。前期高齢者、後期高齢者別にみると、前期高齢者人口は減少傾向にある一方、後期高齢者人口は増加傾向にあり、令和元年度以降は後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回って推移しています。令和4年度では、前期高齢者人口が13,586人、後期高齢者人口が15,811人となっています。

【図表2-3 前期高齢者数・後期高齢者数の推移】



資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

【図表2-4 前期高齢化率・後期高齢化率の推移】



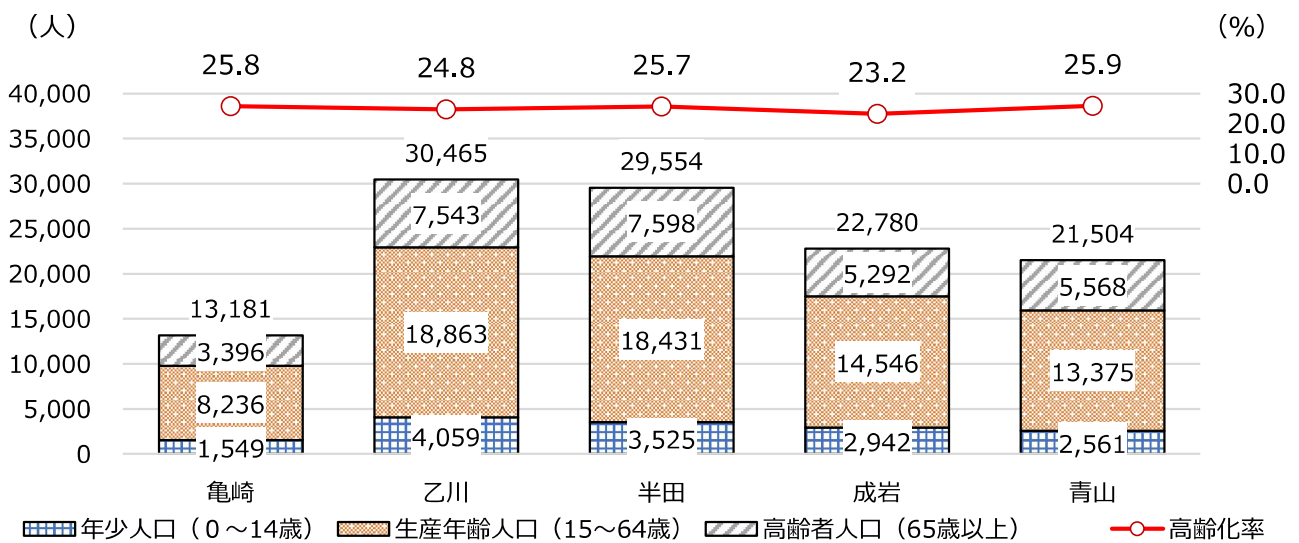
資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

3 日常生活圏域別人口

日常生活圏域別に人口をみると、令和4年度の高齢者人口が最も多い圏域は半田圏域（7,598人）となっており、高齢化率が最も高い圏域は青山圏域（25.9%）となっています。

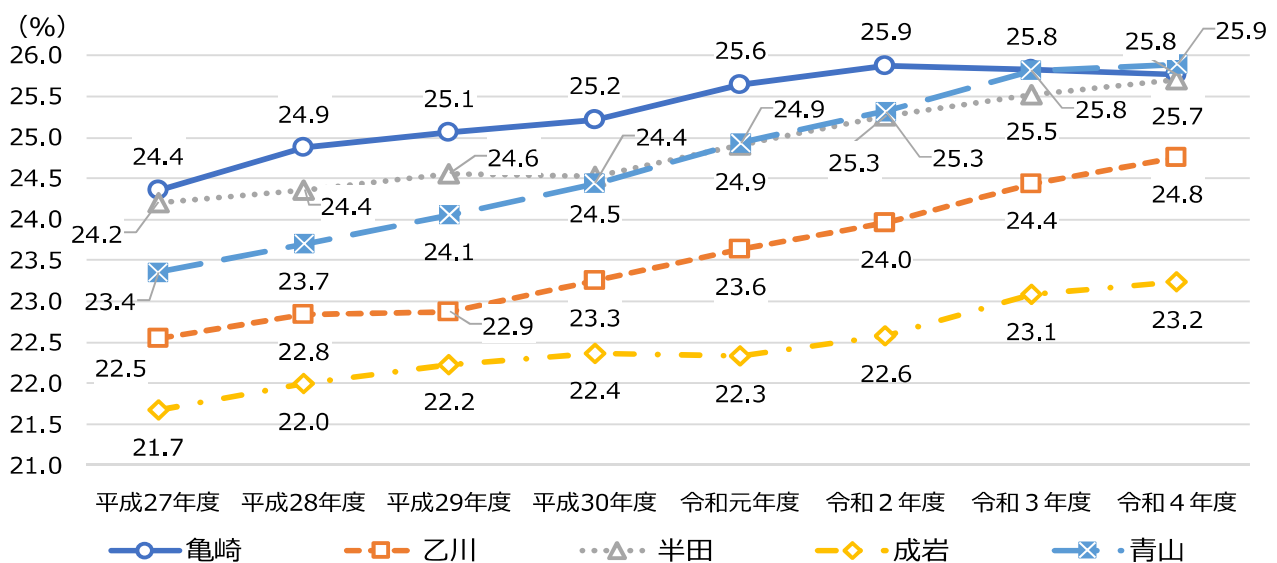
日常生活圏域別に高齢化率の推移をみると、いずれの圏域も平成27年度以降増加傾向にあります。平成27年度から令和4年度にかけて最も高齢化率が増加しているのは青山圏域（2.5ポイント増加）となっています。

【図表2-5 日常生活圏域別人口・高齢化率の比較】



資料：住民基本台帳（令和4年度3月末現在）

【図表2-6 日常生活圏域別高齢化率の推移】



資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

4 高齢者世帯の推移

本市の世帯数の推移をみると、一般世帯数は平成 17 年以降増加傾向にあり、令和 2 年では 48,938 世帯となっています。

65 歳以上の高齢者のいる世帯の推移をみると、平成 17 年以降増加傾向にあり、令和 2 年では 18,396 世帯と一般世帯数の 37.6%となっています。

65 歳以上の高齢者のいる世帯のうち、高齢者単独世帯と高齢者夫婦世帯[※]の推移をみると、いずれも平成 17 年以降増加傾向にあり、令和 2 年では高齢者単独世帯が 4,776 世帯、高齢者夫婦世帯が 5,476 世帯となっています。

【図表 2 - 7 世帯数の推移】

		平成17年	平成22年	平成27年	令和 2 年
一般世帯	(世帯数)	41,463	44,819	46,230	48,938
65歳以上の高齢者のいる世帯	(世帯数)	13,286	15,285	17,328	18,396
	(一般世帯に対する割合)	32.0%	34.1%	37.5%	37.6%
うち高齢者単独世帯	(世帯数)	2,630	3,255	4,091	4,776
	(一般世帯に対する割合)	6.3%	7.3%	8.8%	9.8%
うち高齢者夫婦世帯	(世帯数)	3,618	4,341	5,122	5,476
	(一般世帯に対する割合)	8.7%	9.7%	11.1%	11.2%

資料：国勢調査

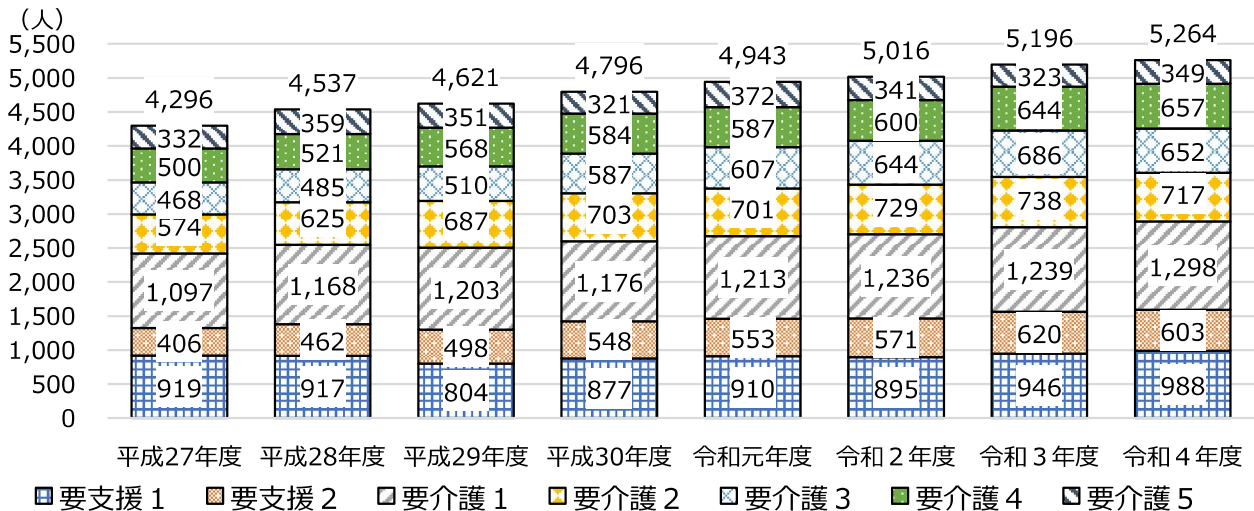
※高齢者夫婦世帯：夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦のみの世帯

5 要介護認定者の推移

(1) 要介護認定者数の推移

本市の要介護認定者数について、平成 27 年度以降増加を続けており、令和 4 年度では 5,264 人となっています。要介護度別にみると、平成 27 年度から令和 4 年度にかけて最も認定者数が増加しているのは要介護 1（201 人増加）となっています。

【図表 2 - 8 要介護認定者数の推移】

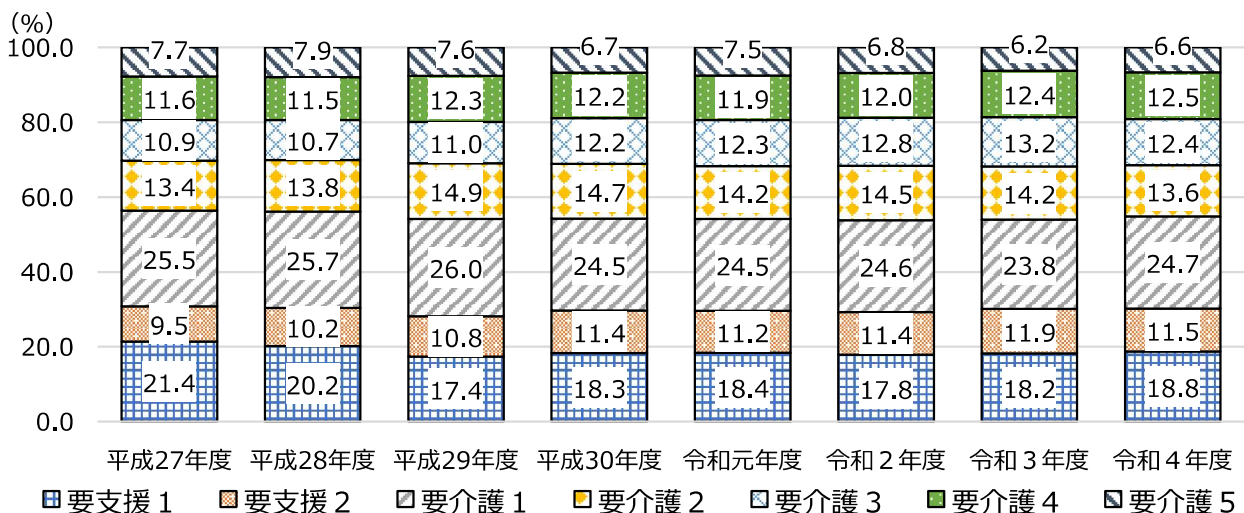


資料：「介護保険事業状況報告」月報（各年度 9 月末現在）
※第 2 号被保険者含む

(2) 要介護認定者構成割合の推移

要介護認定者の構成割合をみると、平成 27 年度以降、要介護 1 が最も割合が高く、次いで要支援 1、要介護 2 と続いています。

【図表 2 - 9 要介護認定率の推移】



資料：「介護保険事業状況報告」月報（各年度 9 月末現在）
※第 2 号被保険者含む

(3) 前期高齢者・後期高齢者別要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者を前期高齢者と後期高齢者別にみると、前期高齢者は増減を繰り返しながら推移していますが、後期高齢者は増加傾向にあります。

令和4年度の要介護認定者数は、前期高齢者では536人、後期高齢者は4,592人となっています。

【図表2-10 要介護認定者数の推移（前期高齢者）】

(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前期高齢者 第1号被保険者数	14,637	14,701	14,484	14,439	14,243	14,301	14,401	13,931
要支援1	131	123	93	109	118	119	111	105
要支援2	81	73	71	80	66	64	72	66
要介護1	134	144	130	111	129	124	124	127
要介護2	77	92	84	79	66	68	82	80
要介護3	75	66	69	63	52	71	66	64
要介護4	51	63	59	60	58	56	79	50
要介護5	37	51	44	40	37	40	33	44
合計	586	612	550	542	526	542	567	536
第1号被保険者 に対する割合	4.0%	4.2%	3.8%	3.8%	3.7%	3.8%	3.9%	3.8%

資料：「介護保険事業状況報告」月報（各年度9月末現在）

【図表2-11 要介護認定者数の推移（後期高齢者）】

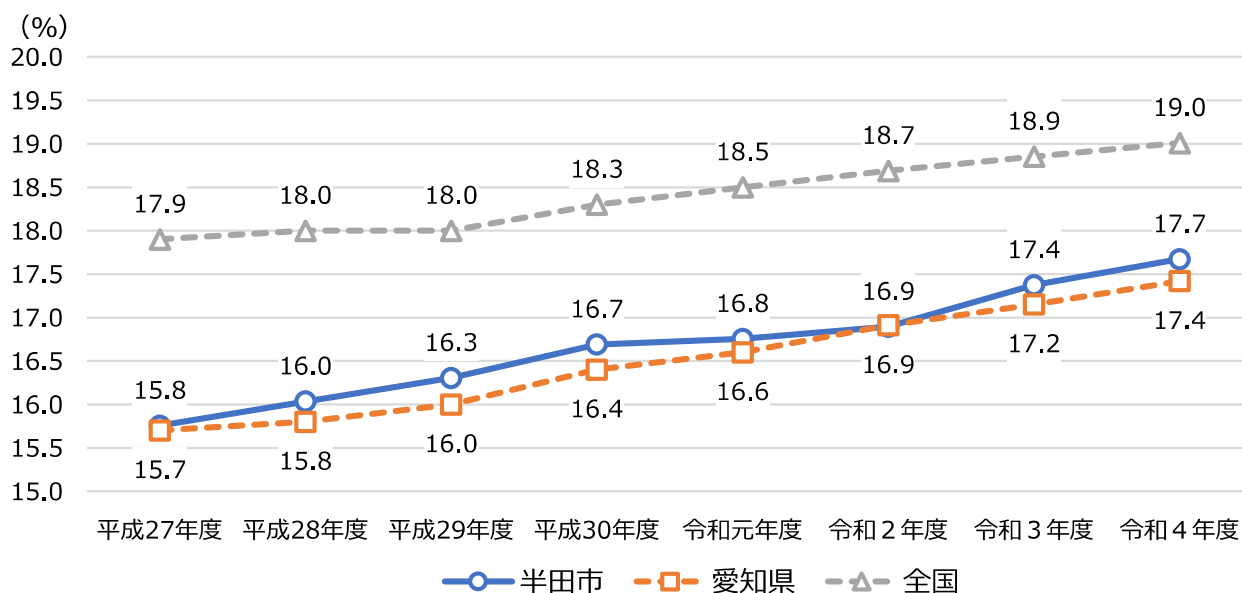
(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
後期高齢者 第1号被保険者数	12,423	12,951	13,506	13,906	14,414	14,659	14,813	15,346
要支援1	776	776	699	751	772	755	820	865
要支援2	315	375	412	450	473	495	534	521
要介護1	947	1,010	1,052	1,045	1,068	1,096	1,091	1,147
要介護2	476	511	583	598	616	641	638	615
要介護3	384	404	428	510	533	551	606	569
要介護4	438	453	497	508	520	528	547	591
要介護5	288	301	302	274	321	288	276	284
合計	3,624	3,830	3,973	4,136	4,303	4,354	4,512	4,592
第1号被保険者 に対する割合	29.2%	29.6%	29.4%	29.7%	29.9%	29.7%	30.5%	29.9%

資料：「介護保険事業状況報告」月報（各年度9月末現在）

(4) 第1号被保険者の要介護認定率の推移と比較

本市の要介護認定率は増加傾向にあり、令和4年度では17.7%となっています。また、県・全国と比較すると県より高く、全国より低い値で推移しています。

【図表2-12 第1号被保険者の要介護認定率の推移・比較】



資料：「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度、令和4年度は「介護保険事業状況報告」月報）
（各年度3月末現在）

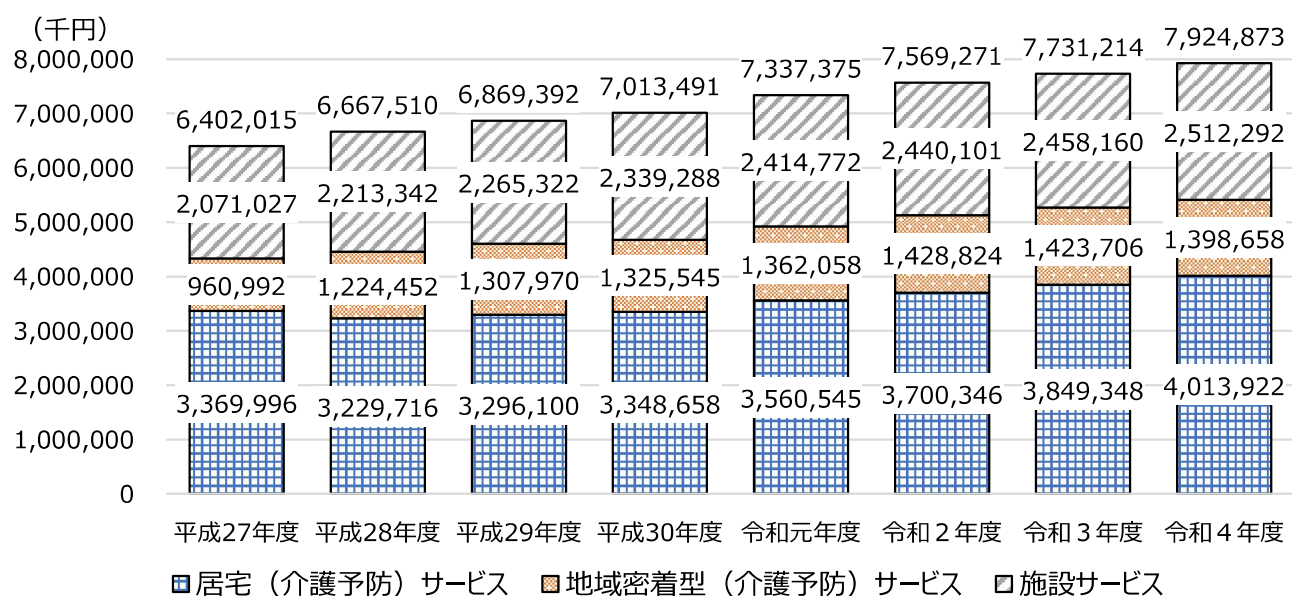
6 給付費、受給者の推移

(1) 給付費の推移

本市の介護保険サービスの給付費は、平成27年度以降増加を続け、令和4年度では79億2,487万3千円となっており、平成27年から令和4年度の8年間で約15億円の増加となっています。

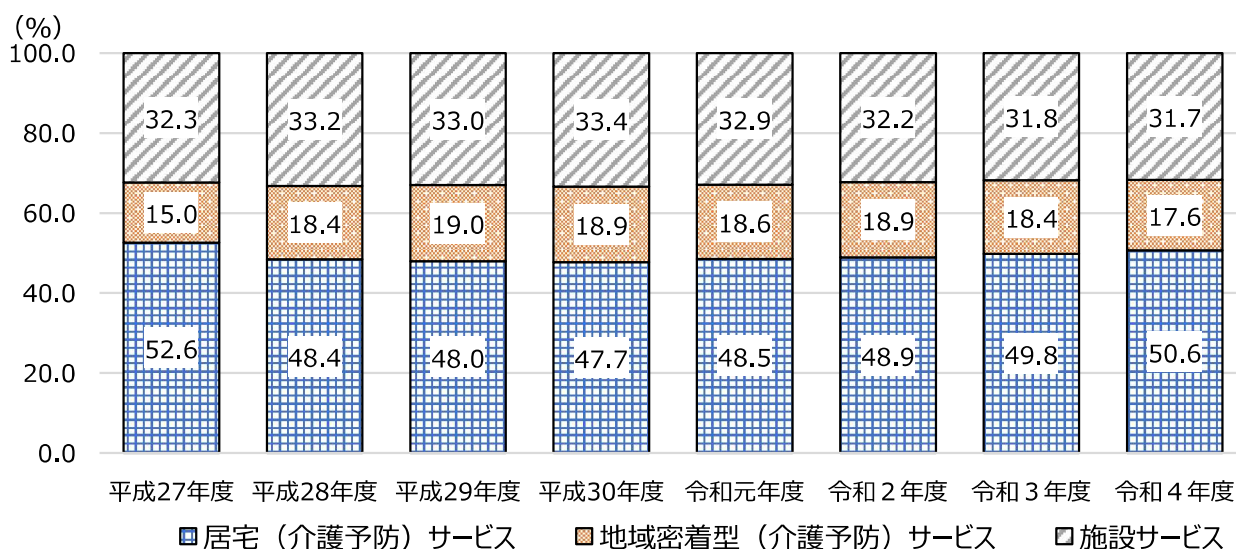
給付費構成割合をみると、令和4年度は「居宅（介護予防）サービス」が50.6%、「地域密着型（介護予防）サービス」17.6%、「施設サービス」31.7%となっています。

【図表2-13 給付費の推移】



資料：「介護保険事業状況報告」年報 各年度累計値
令和4年度は月報の累計値

【図表2-14 給付費割合の推移】

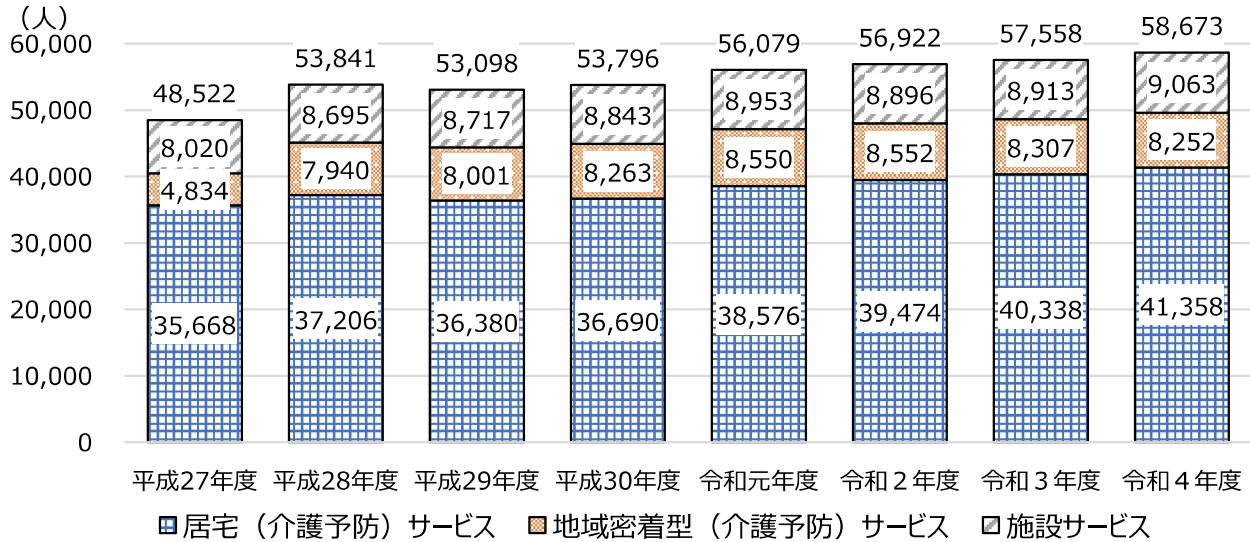


資料：「介護保険事業状況報告」年報 各年度累計値
令和4年度は月報の累計値

(2) 受給者の推移

介護保険サービスの受給者数は、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて減少しましたが、その後は増加を続けており、令和 4 年度では 58,673 人と、平成 28 年度から全体で 4,832 人増加しています。

【図表 2 - 15 受給者の推移】

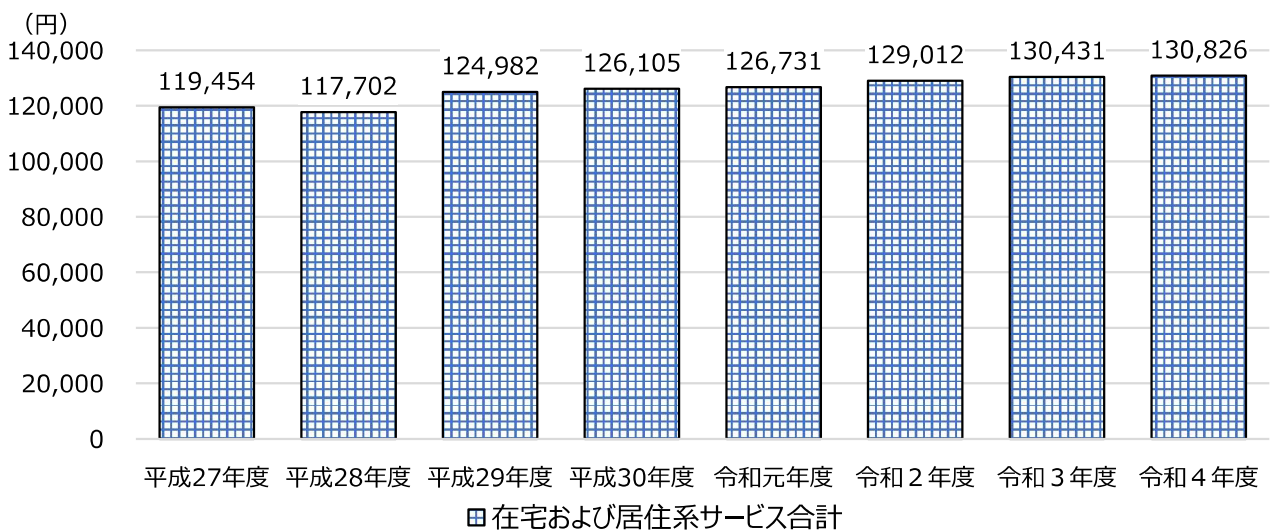


資料：「介護保険事業状況報告」年報 各年度累計値
令和 4 年度は月報の累計値

(3) 受給者 1 人当たり給付月額額の推移

受給者 1 人当たり給付月額額の推移は、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて減少しましたが、その後は増加を続けており、令和 4 年度では 130,826 円と、平成 28 年度から全体で 13,124 円増加しています。

【図表 2 - 16 受給者 1 人当たり給付月額額の推移】



資料：地域包括ケア「見える化」システム
（「介護保険事業状況報告」年報、令和 3 年度、令和 4 年度は月報の 2 月サービス分までの累計値）

(4) 第8期計画におけるサービス別給付費の実績

第8期計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、自宅待機・外出控え、マスクの着用などの「新しい生活様式」、介護サービス等の利用控え、医療機関や介護施設等での感染症対策やそれに伴うコスト増など、高齢者の日々の生活やサービス提供において非常に大きな影響がありました。

そのため、一部のサービスでは当初の利用見込みから乖離した実績となっているものがあります。

① 介護給付

第8期計画期間のうち、令和3年度、令和4年度の2年間にわたり、給付費の計画比が100%を超えているものは、介護サービスでは「訪問介護」、「訪問入浴介護」、「訪問看護」、「訪問リハビリテーション」、「短期入所療養介護（老健）」、「福祉用具貸与」、「介護医療院」となっています。また、令和3年度では「地域密着型通所介護」が、令和4年度では「居宅療養管理指導」が、それぞれ計画値を上回っています。

介護給付費の合計について、令和3年度では計画値に対して97.5%、令和4年度では計画値に対して95.6%となっています。

【図表2-17 介護給付の計画値・実績値比較】

区分	令和3年度			令和4年度			
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	
1. 居宅サービス							
訪問介護	給付費(千円)	588,592	595,164	101.1%	580,718	703,124	121.1%
	回数(回)	18,679.8	18,494.0	99.0%	18,410.5	21,100.2	114.6%
	人数(人)	638	607	95.1%	634	653	102.9%
訪問入浴介護	給付費(千円)	36,487	48,504	132.9%	34,408	43,219	125.6%
	回数(回)	255.6	340.4	133.2%	240.8	300.9	125.0%
	人数(人)	52	73	139.6%	49	68	137.8%
訪問看護	給付費(千円)	208,674	236,552	113.4%	203,891	252,323	123.8%
	回数(回)	3,629.8	4,245.7	117.0%	3,555.2	4,537.5	127.6%
	人数(人)	431	446	103.5%	425	457	107.5%
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	48,877	52,789	108.0%	48,485	55,934	115.4%
	回数(回)	1,407.0	1,526.0	108.5%	1,395.8	1,620.2	116.1%
	人数(人)	119	130	109.1%	118	140	118.5%
居宅療養管理指導	給付費(千円)	131,404	130,390	99.2%	132,980	141,845	106.7%
	人数(人)	904	860	95.1%	914	929	101.7%
通所介護	給付費(千円)	769,473	707,697	92.0%	777,305	695,141	89.4%
	回数(回)	8,482.6	7,711.7	90.9%	8,588.2	7,519.9	87.6%
	人数(人)	761	707	92.9%	770	694	90.2%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	438,568	404,753	92.3%	446,166	387,990	87.0%
	回数(回)	4,742.6	4,454.8	93.9%	4,846.4	4,230.9	87.3%
	人数(人)	573	519	90.5%	585	497	85.0%
短期入所生活介護	給付費(千円)	295,902	269,414	91.0%	292,112	276,222	94.6%
	日数(日)	2,921.2	2,699.7	92.4%	2,886.3	2,752.9	95.4%
	人数(人)	202	195	96.4%	201	203	100.9%
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	94,147	95,796	101.8%	91,973	92,174	100.2%
	日数(日)	683.2	722.1	105.7%	669.7	692	103.4%
	人数(人)	98	89	90.7%	96	89	92.3%
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-
	日数(日)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-
	日数(日)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-

資料：「介護保険事業状況報告」年報

※端数処理の関係で、同数でも計画比の値が100.0%にならない場合があります。

【図表2-17 介護給付の計画値・実績値比較（続き）】

区分	令和3年度			令和4年度			
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	
1. 居宅サービス							
福祉用具貸与	給付費 (千円)	223,080	226,055	101.3%	222,617	238,793	107.3%
	人数 (人)	1,462	1,413	96.7%	1,477	1,460	98.8%
福祉用具購入費	給付費 (千円)	11,042	9,673	87.6%	10,798	10,877	100.7%
	人数 (人)	30	26	87.8%	29	26	89.9%
住宅改修費	給付費 (千円)	26,250	20,644	78.6%	25,335	22,324	88.1%
	人数 (人)	26	21	81.4%	25	21	85.7%
特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	352,451	351,225	99.7%	478,349	354,869	74.2%
	人数 (人)	149	148	99.4%	202	145	71.9%
2. 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費 (千円)	0	1,051	-	0	1,059	-
	人数 (人)	0	1.0	-	0	1	-
夜間対応型訪問介護	給付費 (千円)	0	0	-	0	0	-
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	給付費 (千円)	226,450	230,152	101.6%	223,016	217,862	97.7%
	回数 (回)	2,311.2	2,376.4	102.8%	2,281.9	2,319.7	101.7%
	人数 (人)	249	224	89.8%	246	231	93.7%
認知症対応型通所介護	給付費 (千円)	141,055	120,587	85.5%	139,906	120,171	85.9%
	回数 (回)	1,005.3	938.7	93.4%	997.9	907.6	90.9%
	人数 (人)	97	93	95.4%	96	88	91.9%
小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	173,765	162,645	93.6%	208,908	144,818	69.3%
	人数 (人)	68	64	93.5%	82	58	70.6%
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	給付費 (千円)	741,370	728,629	98.3%	741,782	736,527	99.3%
	人数 (人)	240	238	99.3%	240	239	99.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	64,773	64,763	100.0%	64,809	64,369	99.3%
	人数 (人)	28	27	96.1%	28	26	93.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費 (千円)	0	0	-	0	0	-
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-
看護小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	125,866	108,988	86.6%	125,936	114,336	90.8%
	人数 (人)	51	37	72.5%	51	38	75.3%
3. 施設サービス							
介護老人福祉施設 (特養)	給付費 (千円)	1,372,754	1,371,291	99.9%	1,531,621	1,403,221	91.6%
	人数 (人)	419	428	102.2%	467	434	93.0%
介護老人保健施設 (老健)	給付費 (千円)	1,127,015	1,055,953	93.7%	1,138,334	1,064,250	93.5%
	人数 (人)	325	311	95.7%	328	314	95.6%
介護医療院	給付費 (千円)	7,479	25,122	335.9%	7,483	35,319	472.0%
	人数 (人)	2	5	270.8%	2	8	383.3%
介護療養型医療施設	給付費 (千円)	0	5,793	-	0	0	-
	人数 (人)	0	1	-	0	0	-
4. 居宅介護支援	給付費 (千円)	389,716	384,316	98.6%	394,979	394,361	99.8%
	人数 (人)	2,122	2,034	95.8%	2,156	2,087	96.8%
給付費合計	給付費 (千円)	7,595,190	7,407,949	97.5%	7,921,911	7,571,129	95.6%

資料：「介護保険事業状況報告」年報

※端数処理の関係で、同数でも計画比の値が100.0%にならない場合があります。

② 介護予防給付

第8期計画期間のうち、令和3年度、令和4年度の2年間にわたり、給付費の計画比が100%を超えているものは、介護予防サービスでは「居宅療養管理指導」となっています。また、令和3年度では「訪問入浴介護」、「通所リハビリテーション」、「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型通所介護」が、令和4年度では「福祉用具貸与」が、それぞれ計画値を上回っています。

介護予防給付費の合計について、令和3年度では計画値に対して98.8%、令和4年度では計画値に対して91.6%となっています。

【図表2-18 介護予防給付の計画値・実績値比較】

区分	令和3年度			令和4年度			
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	
1. 居宅サービス							
訪問入浴介護	給付費(千円)	325	850	261.7%	325	60	18.3%
	回数(回)	3.3	8.7	262.6%	3.3	0.6	17.7%
	人数(人)	1	2	225.0%	1	0.2	16.7%
訪問看護	給付費(千円)	35,416	33,913	95.8%	36,529	32,562	89.1%
	回数(回)	762	731.6	96.0%	786	682.5	86.9%
	人数(人)	94	96	101.6%	97	94	96.8%
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	12,642	11,457	90.6%	13,659	10,472	76.7%
	回数(回)	373.4	338.7	90.7%	403.1	319.8	79.3%
	人数(人)	38	35	91.0%	41	36	87.2%
居宅療養管理指導	給付費(千円)	6,218	7,803	125.5%	6,481	9,297	143.4%
	人数(人)	48	60	125.2%	50	65	130.3%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	133,734	137,621	102.9%	142,738	133,894	93.8%
	人数(人)	352	359	101.9%	375	360	96.1%
短期入所生活介護	給付費(千円)	5,334	2,798	52.5%	5,337	1,849	34.6%
	日数(日)	89.1	37.9	42.6%	89.1	23.0	25.8%
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	5,903	1,225	20.7%	5,906	1,238	21.0%
	日数(日)	50.3	9.9	19.7%	50.3	9.8	19.4%
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-
	日数(日)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-
	日数(日)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
福祉用具貸与	給付費(千円)	38,935	38,054	97.7%	40,863	41,564	101.7%
	人数(人)	573	536	93.5%	602	552	91.7%
福祉用具購入費	給付費(千円)	4,203	4,114	97.9%	4,203	3,792	90.2%
	人数(人)	12	13	105.6%	12	11	91.7%
住宅改修費	給付費(千円)	19,013	18,684	98.3%	19,013	14,939	78.6%
	人数(人)	16	16	100.5%	16	13	83.3%
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	12,340	15,875	128.6%	17,509	17,409	99.4%
	人数(人)	17	21	121.6%	24	21	88.2%
2. 地域密着型サービス							
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	1,706	2,599	152.4%	1,707	1,410	82.6%
	回数(回)	17.6	26.7	151.5%	17.6	15.2	86.2%
	人数(人)	4	7	162.5%	4	3	64.6%
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	7,167	3,152	44.0%	7,755	4,830	62.3%
	人数(人)	10	5	49.2%	11	7	63.6%
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	給付費(千円)	0	1,144	-	0	1,138	-
	人数(人)	0	0	-	0	0.3	-
3. 介護予防支援	給付費(千円)	44,137	43,954	99.6%	46,713	45,095	96.5%
	人数(人)	813	795	97.8%	866	809	93.4%
予防給付費合計	給付費(千円)	327,073	323,243	98.8%	348,738	319,549	91.6%

資料：「介護保険事業状況報告」年報

※端数処理の関係で、同数でも計画比の値が100.0%にならない場合があります。

7 アンケート調査結果

(1) 調査概要

本計画を策定するにあたり、市民の高齢者福祉に関する意識や意向を把握し、基礎資料とするため、以下の調査を実施しました。

なお、アンケート調査については、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で実施したため、アンケート調査結果には新型コロナウイルス感染症による影響が表れていると考えられます。

【図表 2 - 19 アンケート調査概要】

	高齢者福祉・介護に関する アンケート調査	在宅介護実態調査
調査地域	半田市全域	
対象	半田市在住の要介護認定を受けていない 65歳以上で、在宅生活している方	要介護等認定を受けており、 在宅で生活している方
配布数	3,600 件	592 件
抽出方法	住民基本台帳等による無作為抽出	令和4年度中に要介護認定の申請を 行った在宅要介護認定者
調査方法	郵送による配布・回収	訪問による聞き取り
調査期間	令和4（2022）年11月27日 ～12月16日	令和4（2022）年11月11日 ～令和5（2023）3月28日
回収数	2,146 件	592 件
有効回収数※	2,141 件	592 件
有効回収率	59.4%	100.0%

※有効回収数：回収数から白紙などの無効回答を除いた数

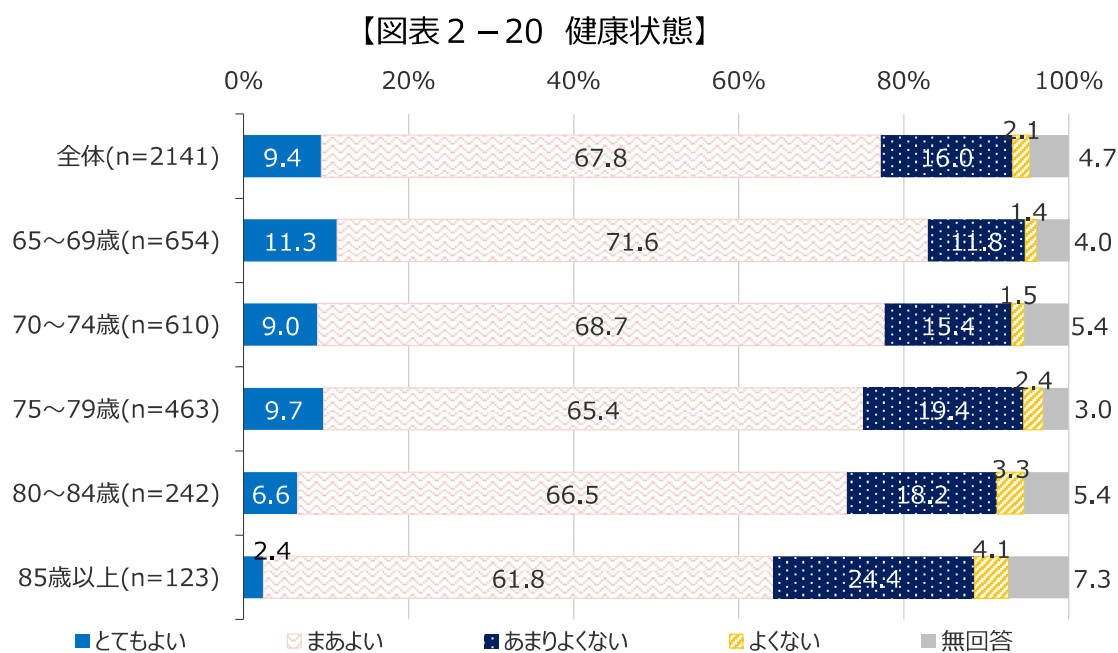
(2) 調査結果

① 元気にいきいきと暮らす

1) 健康状態（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

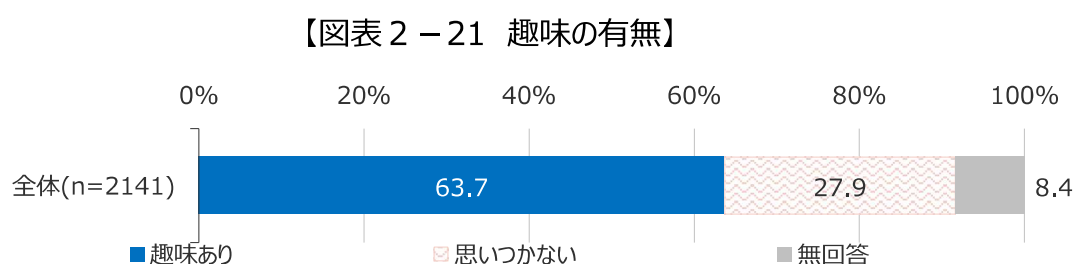
現在の健康状態は、全体では「とてもよい」、「まあよい」を合わせると、77.2%が『健康状態はよい』と回答しています。また、「よくない」、「あまりよくない」を合わせると、18.1%が『健康状態はよくない』と回答しています。

年齢別では、『健康状態はよい』と回答された割合は、年齢層が上がるにつれ低くなっています。



2) 趣味の有無（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

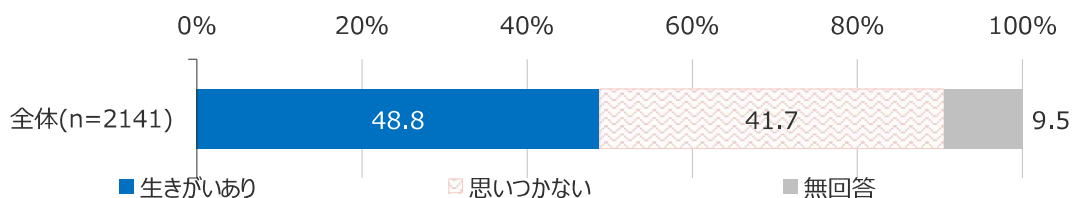
趣味について、全体では「趣味あり」が63.7%、「思いつかない」が27.9%となっています。



3) 生きがいの有無（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

生きがいについて、全体では「生きがいあり」が48.8%、「思いつかない」が41.7%となっています。

【図表2-22 生きがいの有無】

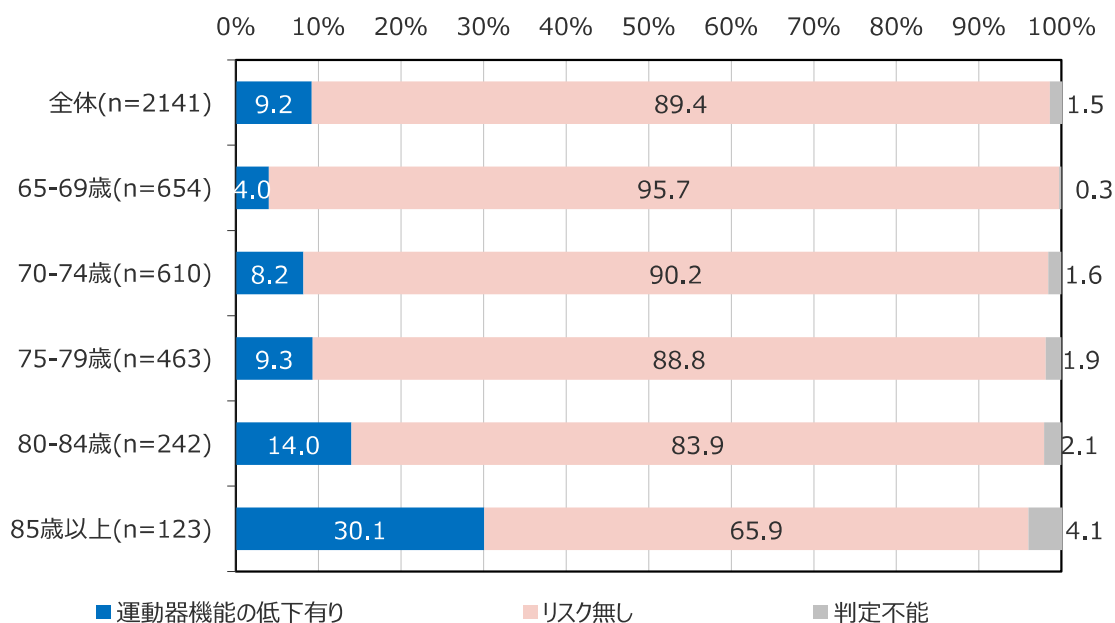


4) 運動器の機能低下リスク（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

運動器の機能低下は、全体の9.2%が該当者となっています。

年齢別では、年齢が上がるにつれ該当者が多くなり、85歳以上の30.1%が該当者となっています。

【図表2-23 運動器機能低下リスク】

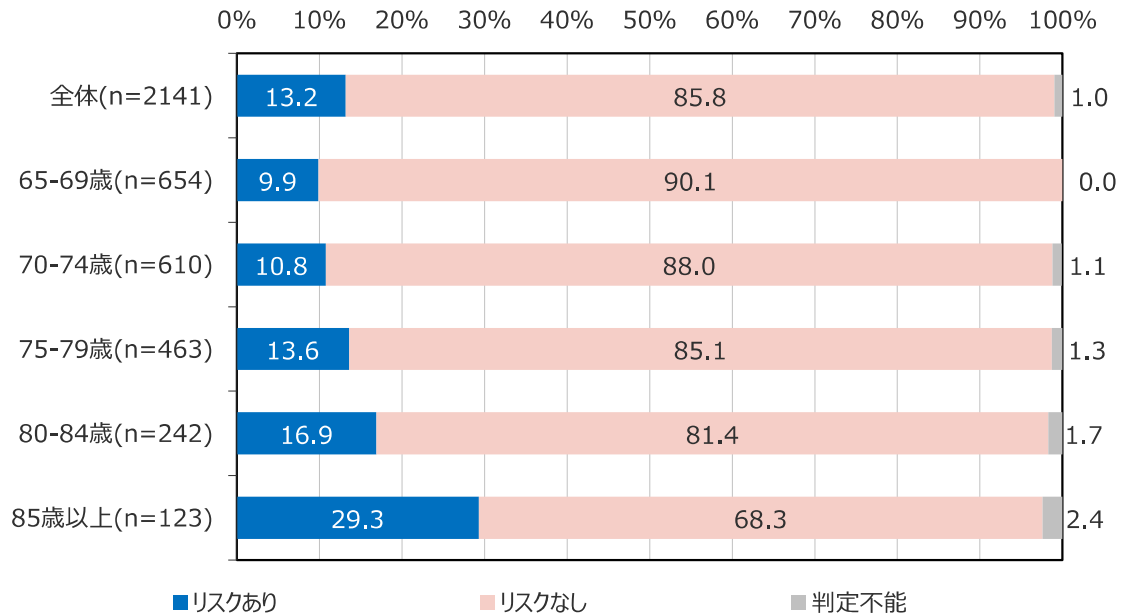


5) 閉じこもりリスク（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

閉じこもり傾向は、全体では 13.2%が該当者となっています。

年齢別では、年齢が上がるにつれ該当者が多くなり、85 歳以上の 29.3%が該当者となっています。

【図表 2 - 24 閉じこもりリスク】



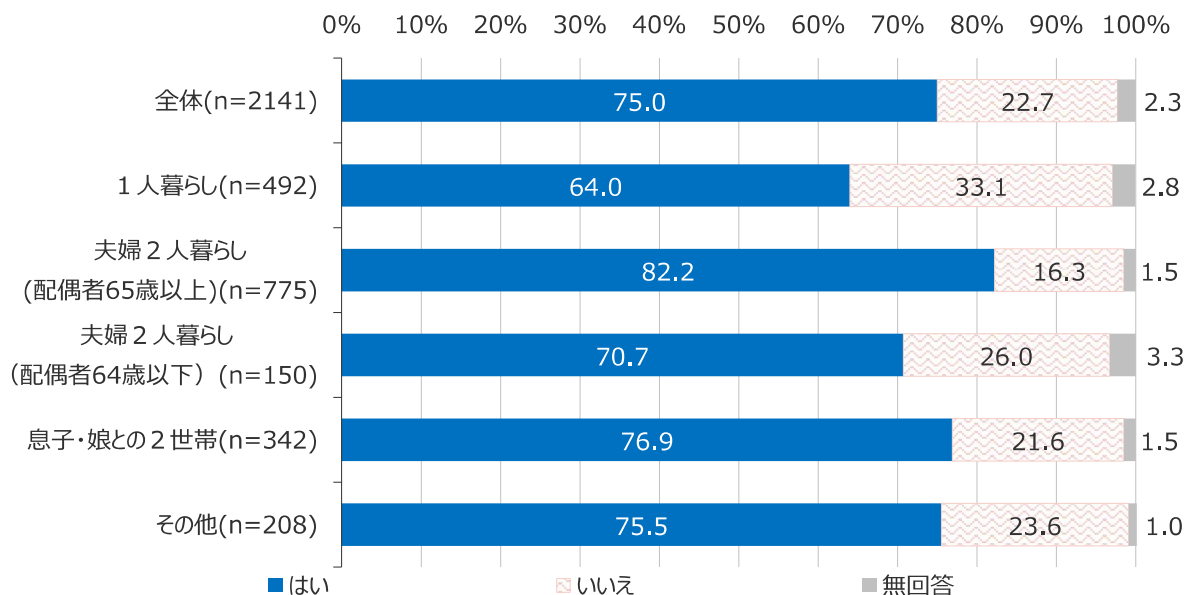
② 年を重ねても安心して暮らす

1) 今の生活に満足しているか（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

今の生活に満足しているかについて、全体では「はい」が75.0%、「いいえ」が22.7%となっています。

家族構成別では、「はい」と回答された割合は、「1人暮らし」で64.0%と最も低くなっています。

【図表2-25 今の生活に満足しているか】



2) 地域における生活の支援（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

地域の方々がしてくれる生活の支援であつたら良いと思うことは、全体では「庭の樹木の剪定や草取り・水やり」が 15.5%で最も高く、次いで「安否確認や見守り」が 15.0%、「ごみ出し」が 13.2%、「ちょっとした買い物」が 12.4%、「電球の取り換えなどの簡単な作業」が 11.2%などとなっています。

また、同じ対象者に、生活の支援が必要な地域の方々に対して協力できることについて尋ねたところ、全体では「ごみ出し」が 25.6%で最も高く、次いで「ちょっとした買い物」、「安否確認や見守り」がともに 25.4%、「話し相手」が 25.3%、「電球の取り換えなどの簡単な作業」が 15.1%、「庭の樹木の剪定や草取り・水やり」が 11.0%などとなっています。

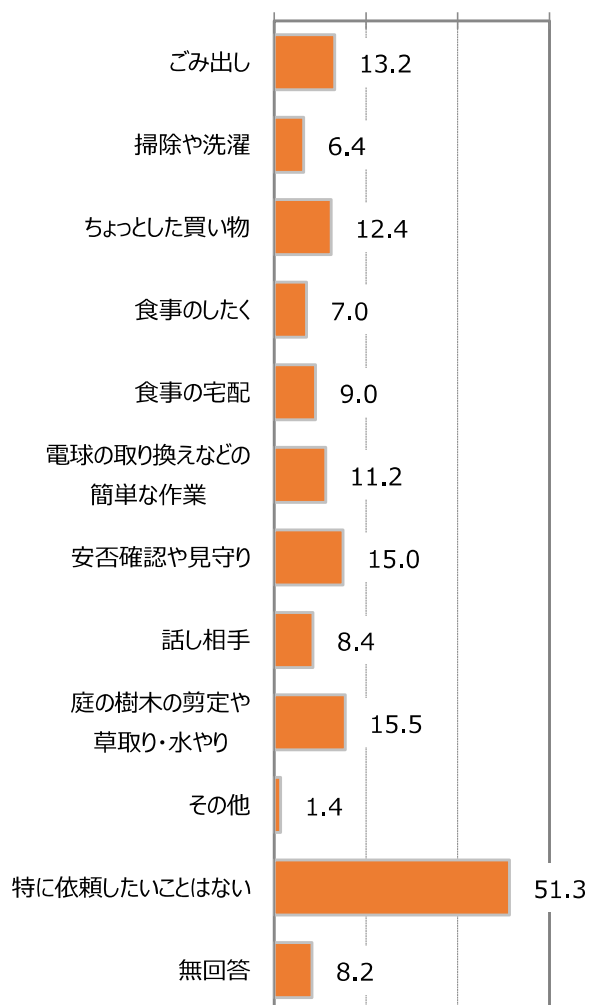
【図表 2 - 26 地域における生活の支援】

◆あつたら良いと思う生活支援

◆自分が協力できる生活支援

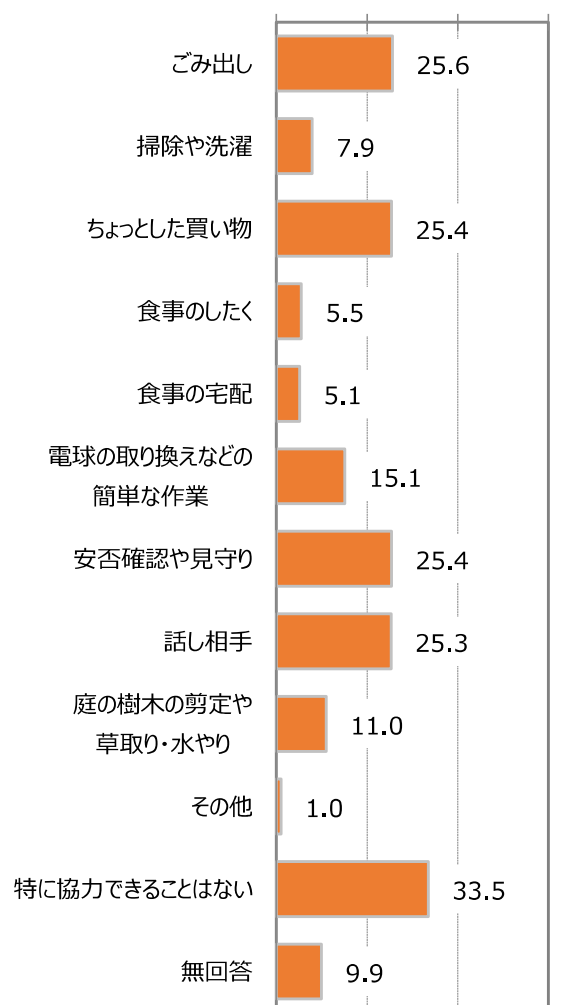
全体(n=2,141)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%



全体(n=2,141)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%



3) 主な介護者が行っている介護等について（在宅介護実態調査）

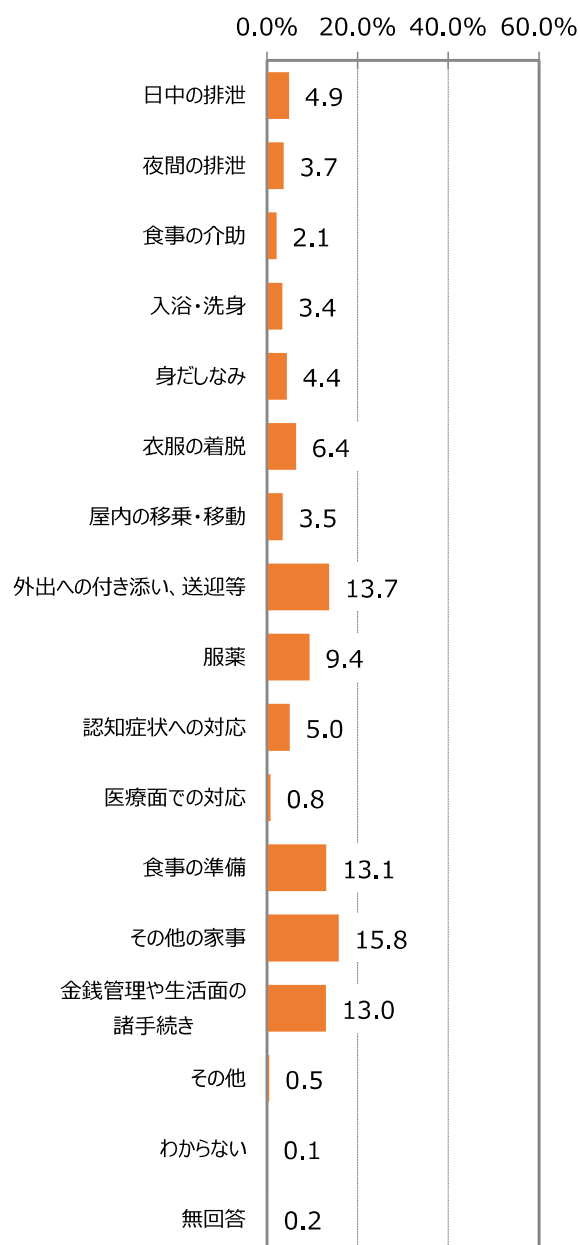
主な介護者が行っている介護等について、全体では「その他の家事」が 15.8%で最も高く、次いで「外出への付き添い、送迎等」が 13.7%、「食事の準備」が 13.1%、「金銭管理や生活面の諸手続き」が 13.0%などとなっています。

また、主な介護者が不安に感じる介護等について、全体では「認知症状への対応」が 13.6%で最も高く、次いで「夜間の排泄」が 10.4%、「外出への付き添い、送迎等」が 10.3%、「日中の排泄」が 10.0%などとなっています。

【図表 2 - 27 主な介護者が行っている介護等について】

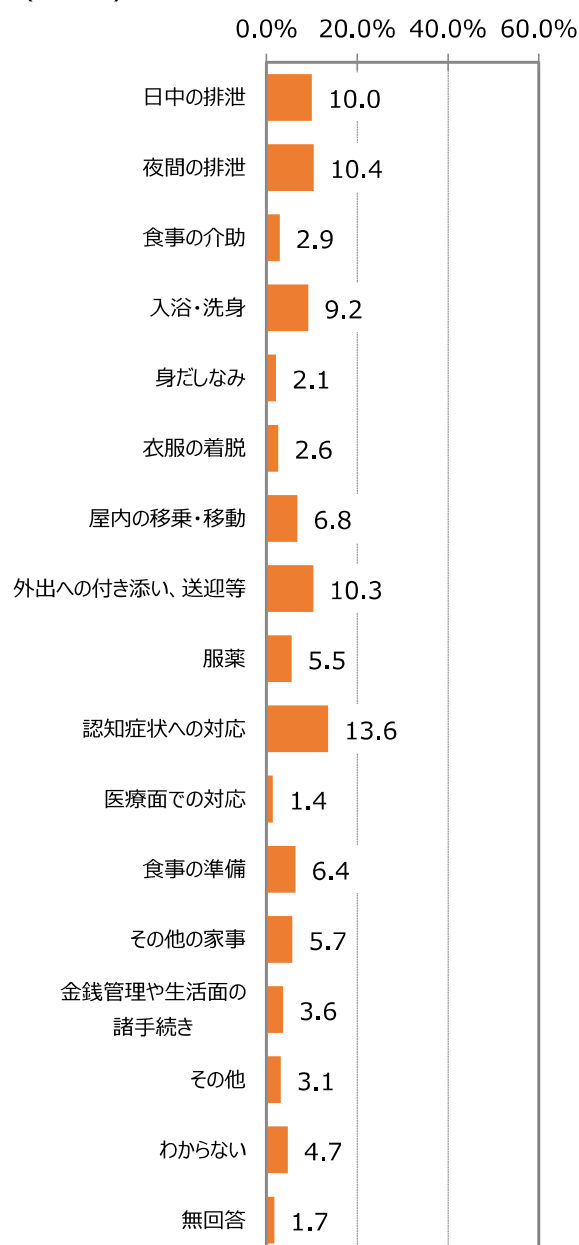
◆主な介護者が行っている介護等

全体(n=592)



◆主な介護者が不安に感じる介護等

全体(n=592)

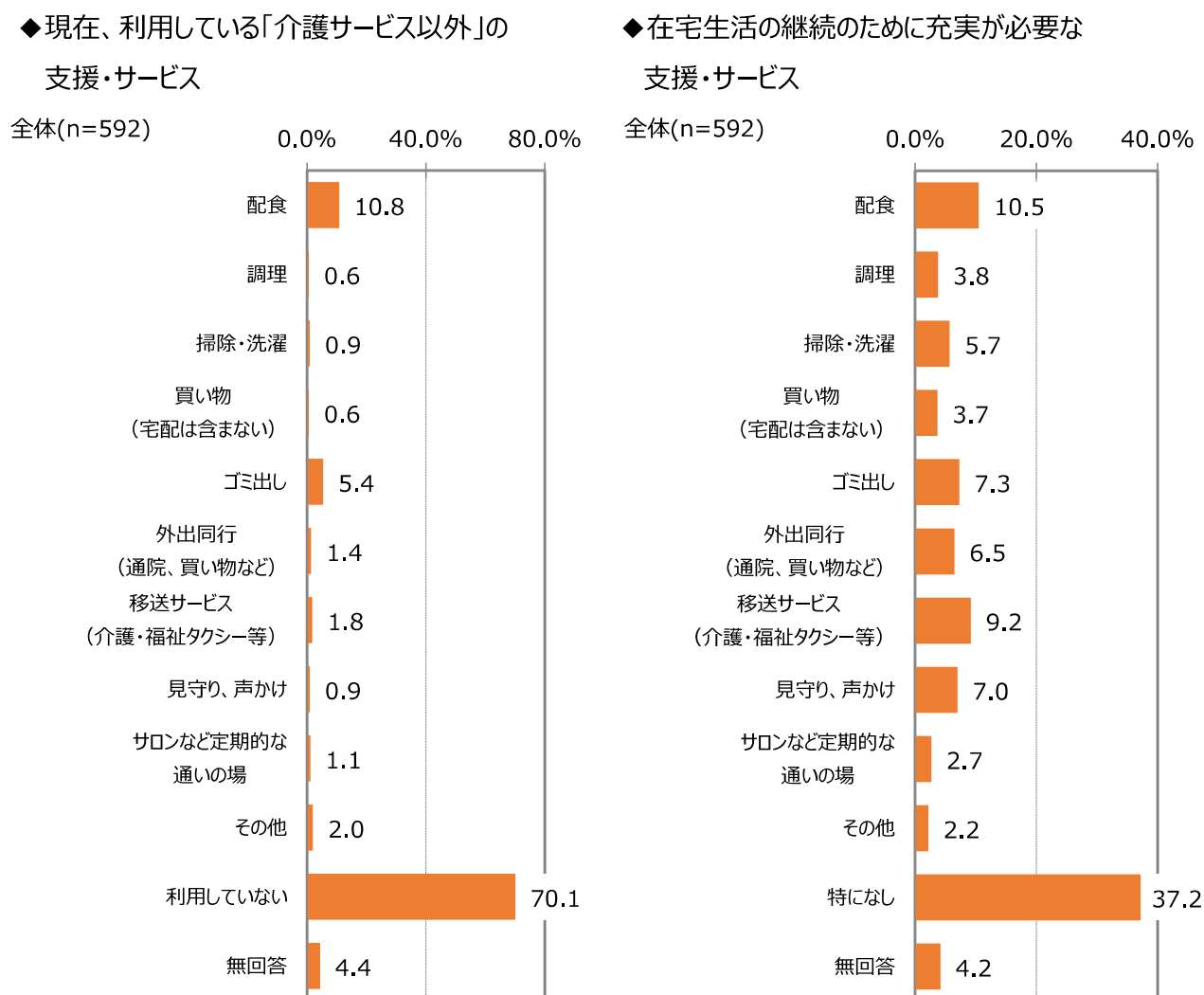


4) 「介護サービス以外」の支援・サービスについて（在宅介護実態調査）

現在、利用している「介護サービス以外」の支援・サービスについて、全体では「配食」が 10.8%で最も高く、次いで「ゴミ出し」が 5.4%などとなっています。また、「利用していない」が 70.1%となっています。

また、在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスについて、全体では「配食」が 10.5%で最も高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 9.2%などとなっています。また、「特になし」が 37.2%となっています。

【図表 2 - 28 「介護サービス以外」の支援・サービスについて】



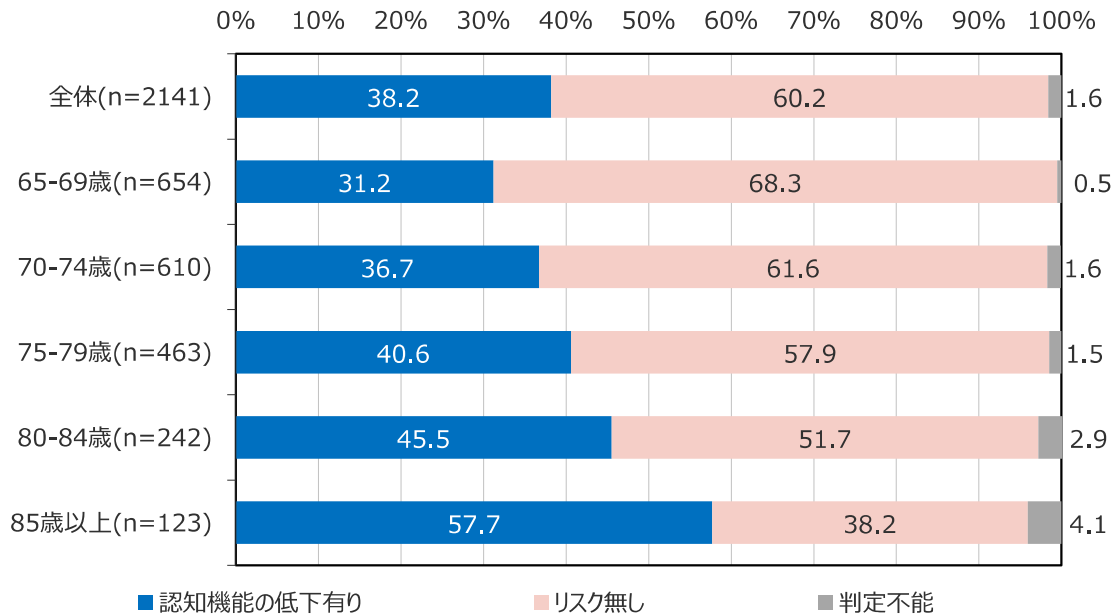
③ 認知症になってもやさしさの中で暮らす

1) 認知機能の低下リスク（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

認知機能の低下は、全体の38.2%が該当者となっています。

年齢別では、年齢が上がるにつれ該当者が多くなり、85歳以上の57.7%が該当者となっています。

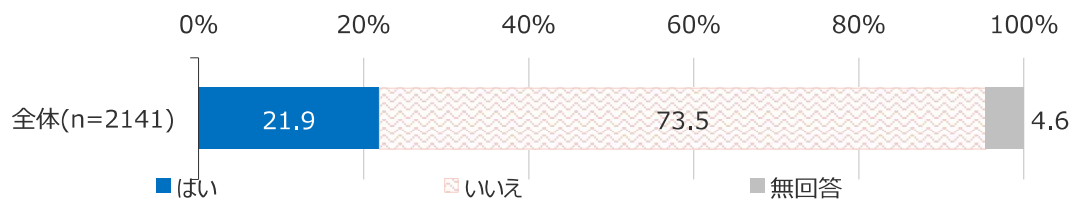
【図表2-29 認知機能の低下リスク】



2) 認知症に関する相談窓口（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

認知症に関する相談窓口を知っているかは、全体では「はい」が21.9%、「いいえ」が73.5%となっています。

【図表2-30 認知症に関する相談窓口】

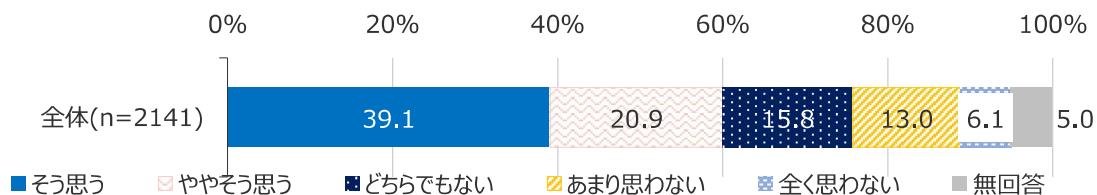


3) 認知症になった場合の自宅での生活継続意向（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

自分が認知症になったら、周りのひとに助けをもらいながら自宅での生活を続けたいと思うかについて、全体では「そう思う」、「ややそう思う」を合わせると、60.0%が『思う』と回答しています。

また、「全く思わない」、「あまり思わない」を合わせると、19.1%が『思わない』と回答しています。

【図表 2 - 31 認知症になった場合の自宅での生活継続意向】

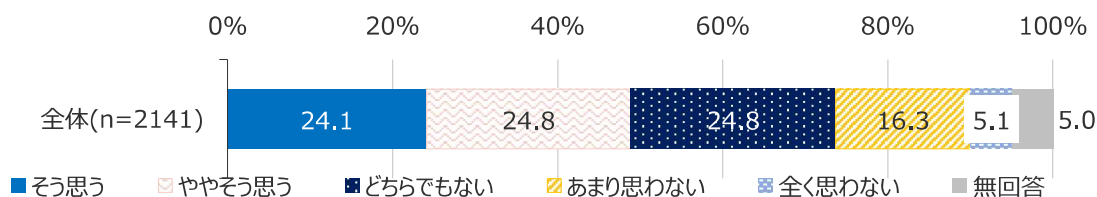


4) 認知症の人の地域活動への参加（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

認知症の人でも地域活動に役割をもって参加した方が良いと思うかについて、全体では「そう思う」、「ややそう思う」を合わせると、48.9%が『思う』と回答しています。

また、「全く思わない」、「あまり思わない」を合わせると、21.4%が『思わない』と回答しています。

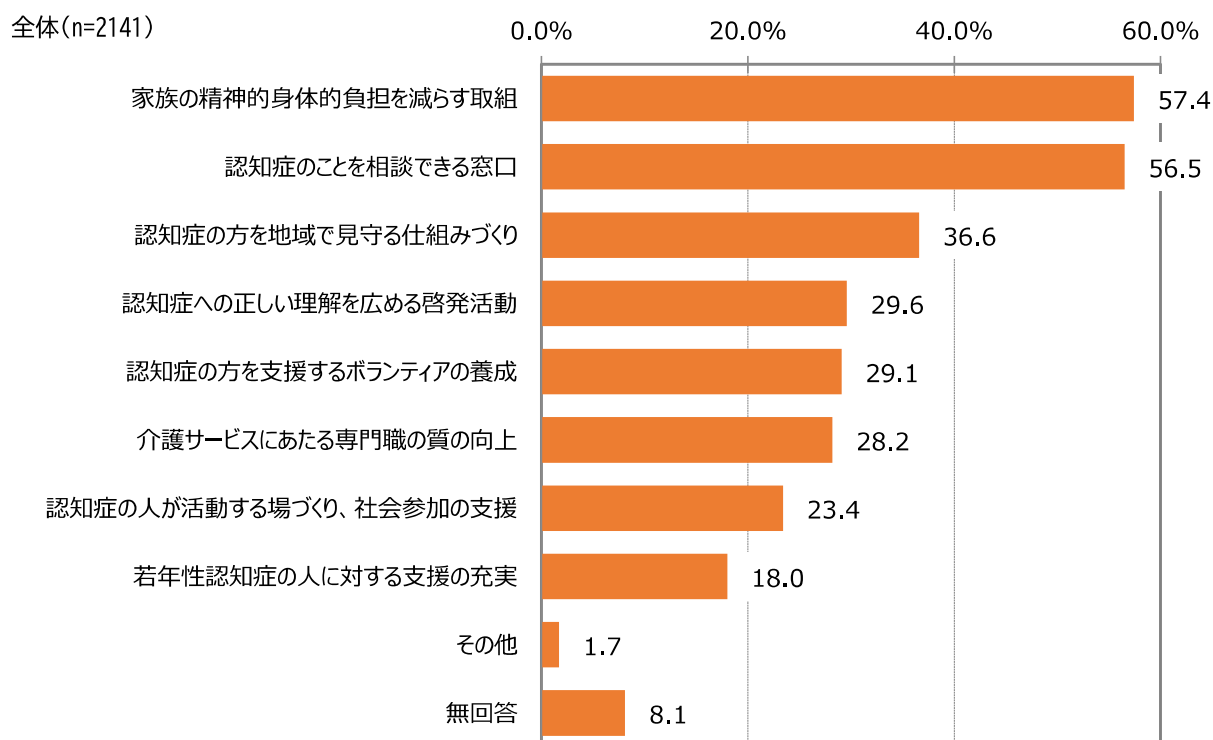
【図表 2 - 32 認知症の人の地域活動への参加】



5) 重点を置くべき認知症施策（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

重点を置くべき認知症施策については、全体では「家族の精神的身体的負担を減らす取組」が最も高く57.4%、「認知症のことを相談できる窓口」が56.5%、「認知症の方を地域で見守る仕組みづくり」が36.6%などとなっています。

【図表 2 - 33 重点を置くべき認知症施策】

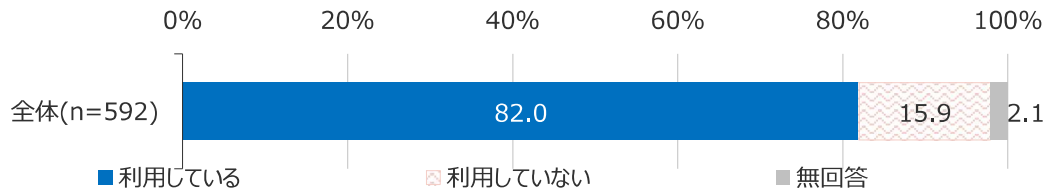


④ 支援が必要となったときの介護サービス

1) 介護保険サービスの利用（在宅介護実態調査）

介護保険サービス（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外）の利用について、全体では「利用している」が82.0%、「利用していない」が15.9%となっています。

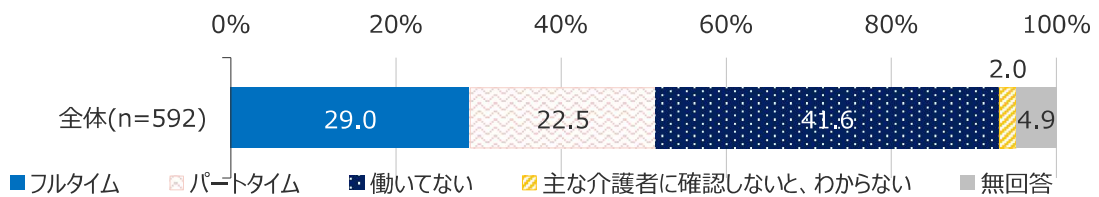
【図表 2 - 34 支援が必要となったときの介護サービス】



2) 主な介護者の勤務形態（在宅介護実態調査）

主な介護者の勤務形態について、全体では「フルタイム」が29.0%、「パートタイム」が22.5%、「働いていない」が41.6%となっています。

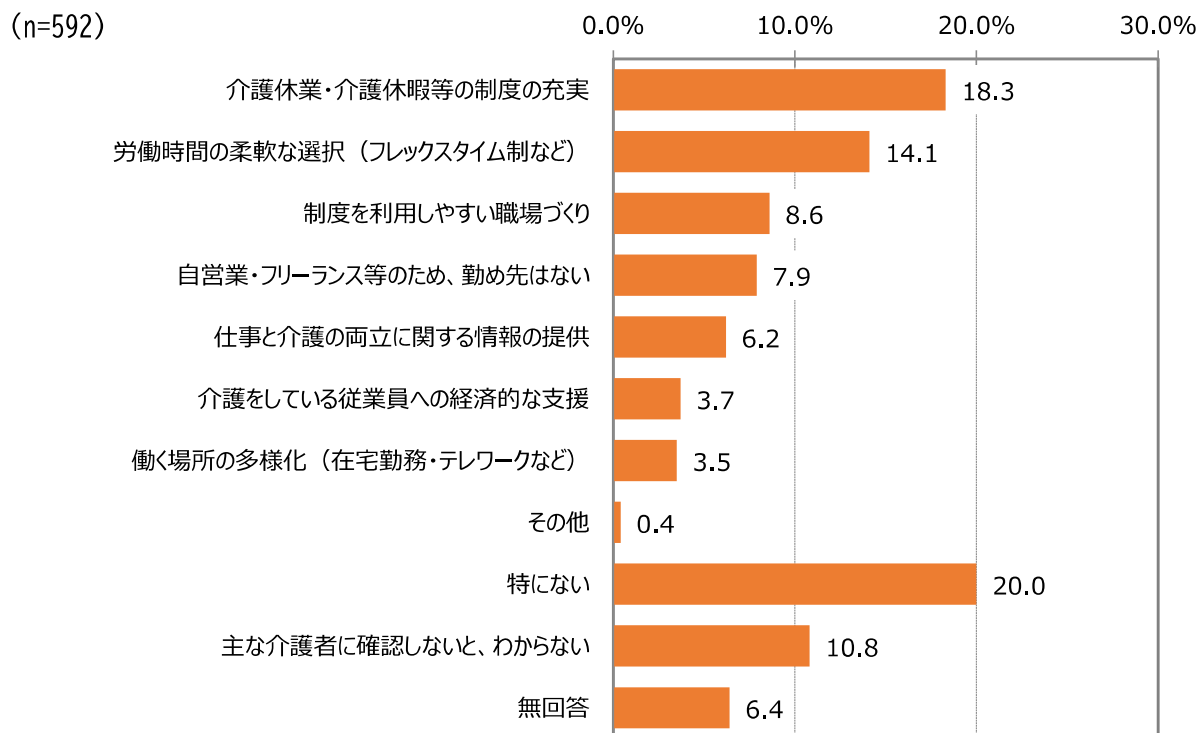
【図表 2 - 35 主な介護者の勤務形態】



3) 主な介護者への勤め先からの支援（在宅介護実態調査）

主な介護者への勤め先からの支援について、全体では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が18.3%で最も高く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が14.1%などとなっています。

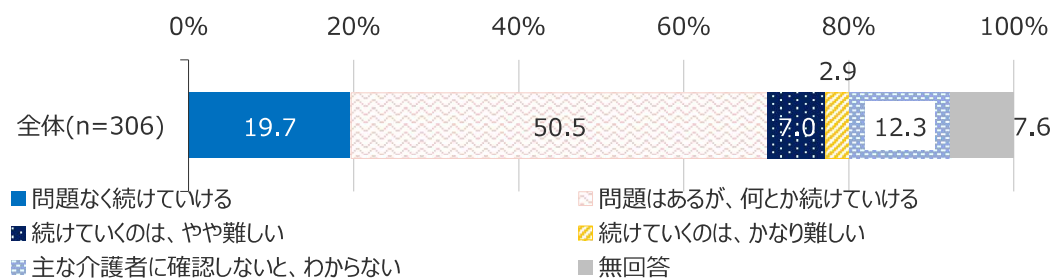
【図表 2 - 36 主な介護者への勤め先からの支援】



4) 主な介護者の就労継続の可否（在宅介護実態調査）

主な介護者の就労継続の可否について、「問題なく続けていける」が 19.7%、「問題はあるが、何とか続けていける」が 50.5%、「続けていくのは、やや難しい」が 7.0%、「続けていくのは、かなり難しい」が 2.9%などとなっています。

【図表 2 - 37 主な介護者の就労継続の可否】

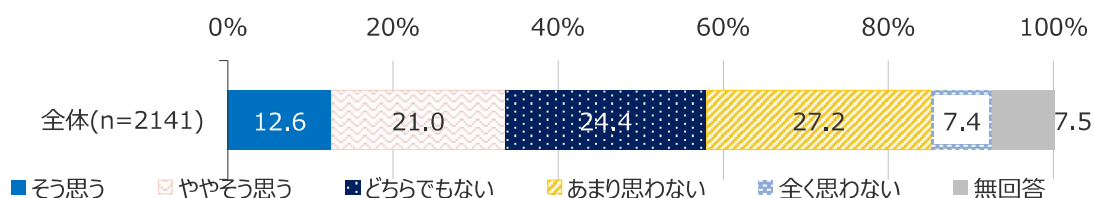


5) 行政や民間による必要なサービスの提供について（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

日常生活や健康のために必要な行政や民間のサービスが提供されていると思うかについては、全体では「そう思う」、「ややそう思う」を合わせると、33.6%が『提供されていると思う』と回答しています。

また、「全く思わない」、「あまり思わない」を合わせると、34.6%が『提供されていると思わない』と回答しています。

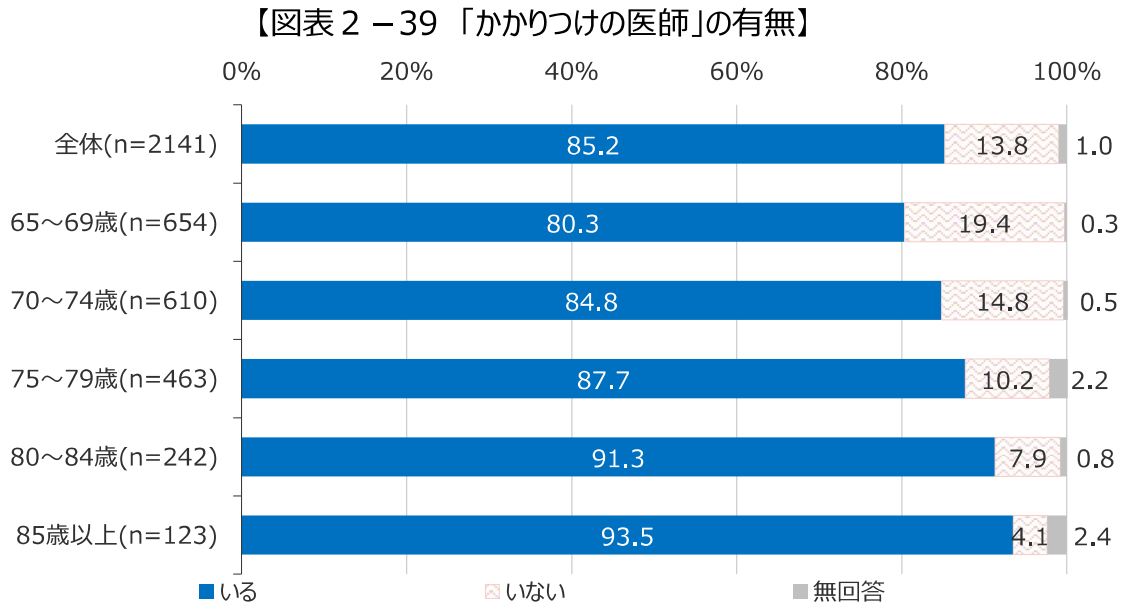
【図表 2 - 38 行政や民間による必要なサービスの提供について】



⑤ 住み慣れたまちで最期まで

1) 「かかりつけの医師」の有無（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

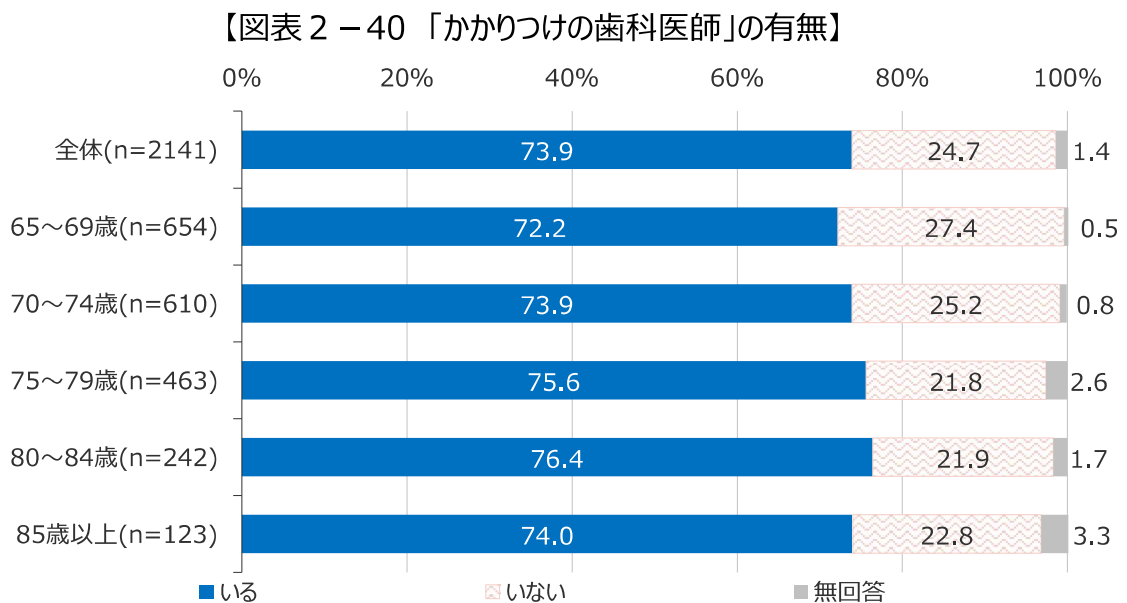
「かかりつけの医師」がいるかについては、全体では「いる」が85.2%、「いない」が13.8%となっています。
年齢別では、「いる」と回答された割合は、年齢層が上がるにつれ高くなっています。



2) 「かかりつけの歯科医師」の有無（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

「かかりつけの歯科医師」がいるかについては、全体では「いる」が73.9%、「いない」が24.7%となっています。

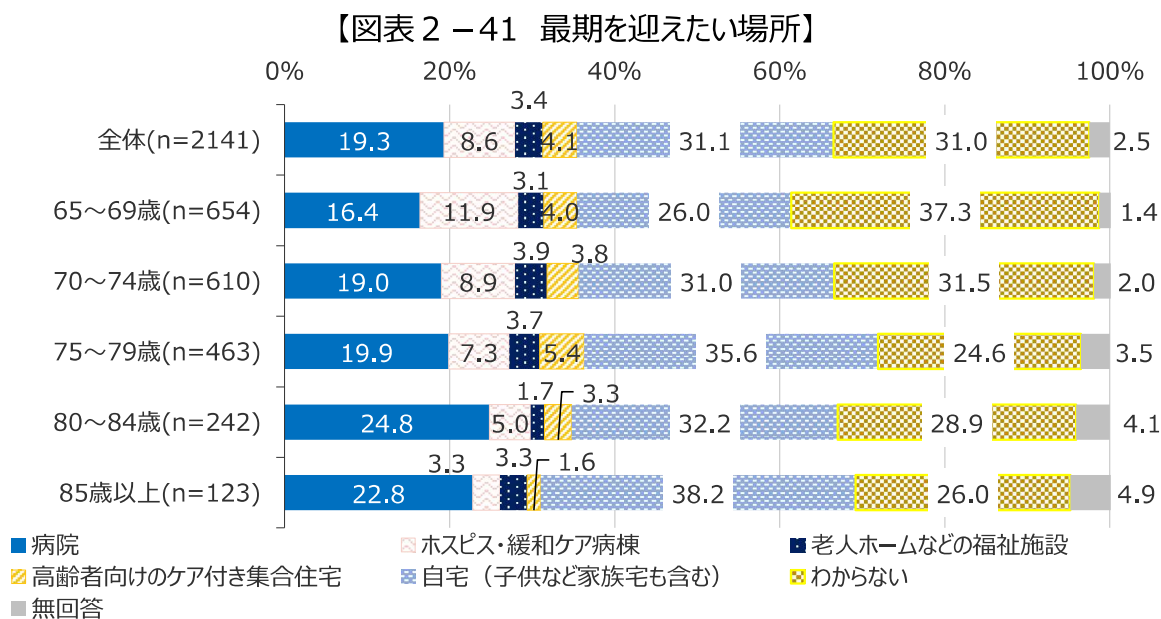
年齢別では、大きな差はみられません。



3) 最期を迎えたい場所（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

最期をどこで迎えたいかについて、全体では「病院」が 19.3%、「ホスピス・緩和ケア病棟」が 8.6%、「老人ホームなどの福祉施設」が 3.4%、「高齢者向けのケア付き集合住宅」が 4.1%、「自宅（子供など家族宅も含む）」が 31.1%となっています。

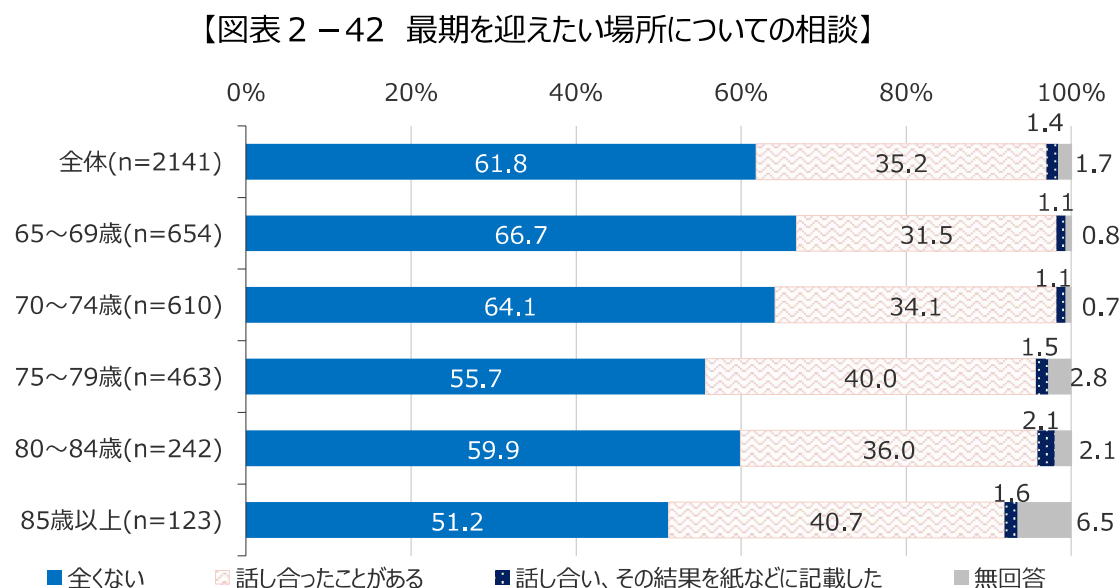
年齢別では、「自宅（子供など家族宅も含む）」と答えた割合は、「85 歳以上」で 38.2%と最も高くなっています。



4) 最期を迎えたい場所についての相談（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）

最期をどこで迎えたいか話し合いをしているかについて、全体では「全くない」が 61.8%、「話し合ったことがある」が 35.2%、「話し合い、その結果を紙などに記載した」が 1.4%となっています。

年齢別では、「全くない」と回答された割合は、「85 歳以上」で 51.2%と最も低くなっています。



⑥ 人生のどの段階でも切れ目のない支援

1) 行政や民間による必要なサービスの提供について（高齢者福祉・介護に関するアンケート調査）（再掲）

日常生活や健康のために必要な行政や民間のサービスが提供されていると思うかについては、全体では「そう思う」、「ややそう思う」を合わせると、33.6%が『提供されていると思う』と回答しています。

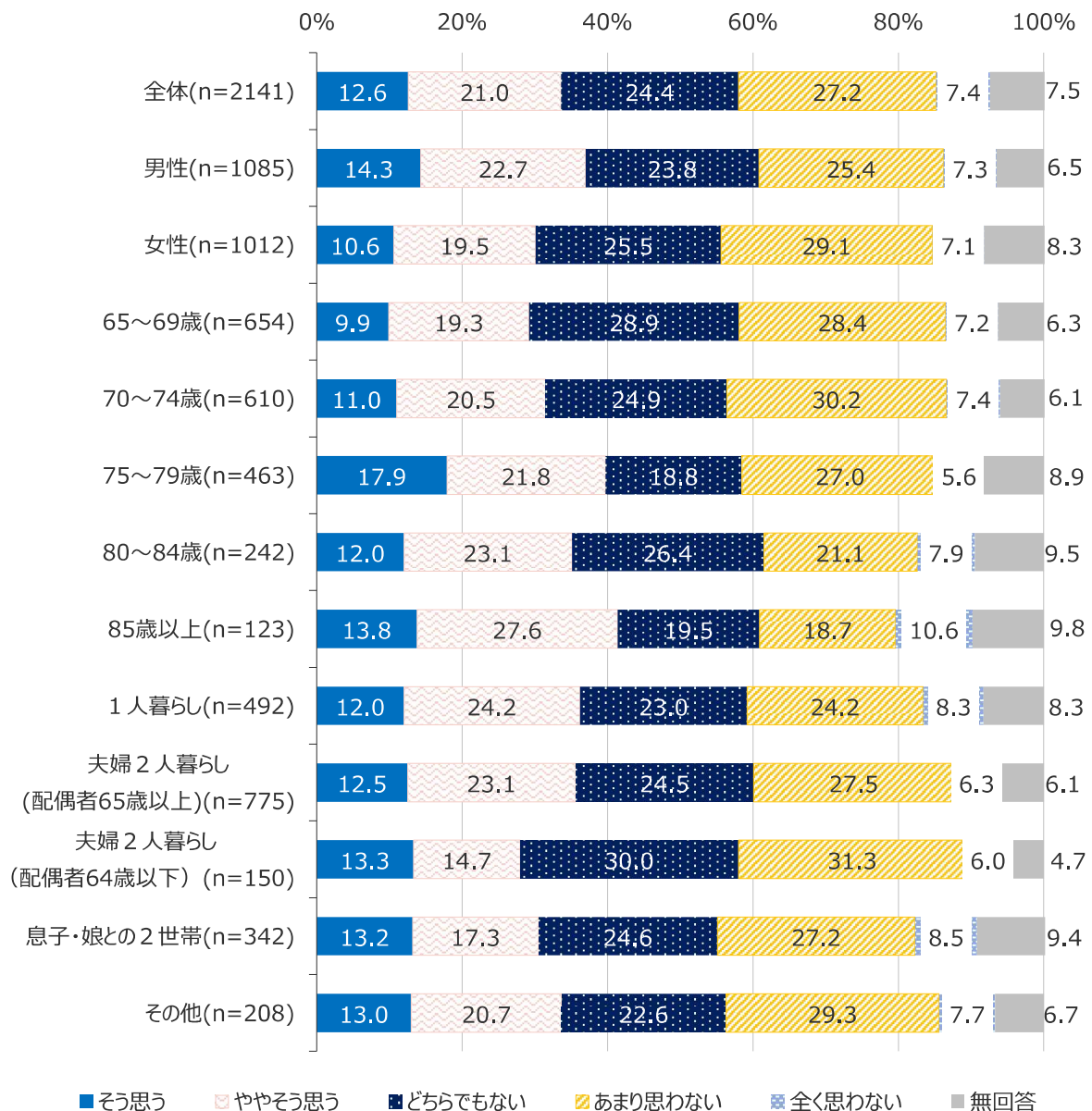
また、「全く思わない」、「あまり思わない」を合わせると、34.6%が『提供されていると思わない』と回答しています。

男女別では、大きな差はみられません。

年齢別では、『提供されていると思う』と回答されている割合が、「85歳以上」で41.4%と最も高くなっています。

家族構成別では、『提供されていると思う』と回答された割合が、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」で28.0%と最も低くなっています。

【図表2-43 行政や民間による必要なサービスの提供について】



8 半田市における現状と課題

令和3（2021）年度から令和5（2023）年度にかけて推進してきた「半田市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の期間は、本市に限ったことではありませんが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた3年間でした。

感染防止のための不要不急の外出自粛、その長期化が、高齢者の健康面へ影響を及ぼし、また、それまでも課題としてあった介護の人材不足問題は、その速度を速めることになったと考えられます。

その他にも、新型コロナウイルス感染症が与えた影響は多岐に渡っていると考えられますが、こうした社会状況を踏まえた上で、以下に8期計画の6つの基本方針それぞれについて整理しました。

（1）基本方針1「元気にいきいきと暮らす」

- 第8期計画で成果指標にしている「健康状態は良いと思う高齢者の割合」について、令和元年度調査では84.5%、計画目標値は85.0%であるのに対し、令和4年度の調査結果では81.0%となっており、令和元年度調査に比べて3.5ポイント減少し、計画目標を達成できていません。

【図表2-44 《第8期計画成果指標》健康状態は良いと思う高齢者の割合】

令和元年度調査結果	目標値	令和4年度調査結果
84.5%	85.0%	81.0%

- 高齢者福祉・介護に関するアンケート調査結果より、運動器の機能低下リスクがある人は全体の9.2%、閉じこもりリスクがある人は全体の13.2%と、いずれも1割程度となっています。運動機能が低下することで外出を控え、閉じこもり傾向となり、閉じこもりが続くことでさらに運動機能が低下するなど、負のサイクルが懸念されます。年齢別にみると、両リスクともに80～84歳まではリスク者割合が10%台までとなっていますが、85歳以上ではいずれも3割程度と大幅に増加しています。そのため、運動器機能低下を防ぐための介護予防教室等の充実を図るとともに、気軽に参加できる環境を整備し、閉じこもりを防いでいくことも必要です。

(2) 基本方針2 「年を重ねても安心して暮らす」

- 第8期計画で成果指標にしている「今の生活に満足している高齢者の割合」について、令和元年度調査では81.3%、計画目標値は85.0%であるのに対し、令和4年度の調査結果では76.7%となっており、令和元年度調査に比べて4.6ポイント減少し、計画目標を達成できていません。7割程度は満足していると回答していますが、前回調査よりも割合は下がっており、今の生活への満足度が低いことがうかがえます。高齢者が満足に生活していくために必要なニーズを適切に把握し、支援できるようにサービス提供体制を整えていくことが必要です。

【図表2 - 45 《第8期計画成果指標》 今の生活に満足している高齢者の割合】

令和元年度調査結果	目標値	令和4年度調査結果
81.3%	85.0%	76.7%

- 高齢者福祉・介護に関するアンケート調査結果より、生活の支援が必要な地域の方々に対して協力できることについて、「ごみ出し」、「ちょっとした買い物」、「安否確認や見守り」、「話し相手」が多く回答されています。地域による支えあいの充実は地域包括ケアシステムの深化・推進や地域共生社会の実現のためには欠かせない要素であるため、住民主体による支えあい活動の充実に向けたアプローチに取り組んでいくことが必要です。
- 在宅介護実態調査結果より、主な介護者が不安を感じる介護等について、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「外出への付き添い、送迎等」、「日中の排泄」などが多く回答されています。日々の生活への支援に加え、認知症状への対応に不安を感じている介護者が多いことがうかがえ、介護者の不安を解消し、負担を減らせるように支援を充実させていくことが必要です。

(3) 基本方針3 「認知症になってもやさしさの中で暮らす」

- 高齢者福祉・介護に関するアンケート調査結果より、認知機能の低下リスクがある人は全体の 38.2%となっています。年齢別にみると、年齢が上がるにつれてリスク者が増加し、85 歳以上では6 割近くが該当者となっています。
- 第8期計画で成果指標にしている「認知症に関する相談窓口を知っている人の割合」について、令和元年度調査では 33.7%、計画目標値は 40.0%であるのに対し、令和4年度の調査結果では 23.0%となっており、令和元年度調査に比べて 10 ポイント以上減少し、計画目標を達成できていません。認知症への対応についてのニーズはあるものの、認知症に関する相談窓口が認知されていないことがうかがえます。また、高齢者福祉・介護に関するアンケート調査結果より、重点を置くべき認知症施策について、「認知症のことを相談できる窓口」が 56.5%と半数以上となっていることから、高齢者に向けた認知症に関する相談窓口や認知症対策の取組について、より一層積極的な周知、広報を推進していくことが重要です。

【図表 2 - 46 《第8期計画成果指標》 認知症に関する相談窓口を知っている人の割合】

令和元年度調査結果	目標値	令和4年度調査結果
33.7%	40.0%	23.0%

- 第8期計画で成果指標にしている「認知症の人も地域活動に参加した方がよいと思う高齢者の割合」について、令和元年度調査では 44.6%、計画目標値は 49.0%であるのに対し、令和4年度の調査結果では 51.4%となっており、令和元年度調査に比べて 6.8 ポイント増加し、計画目標を達成しています。令和5年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、認知症がある人でも尊厳を持って社会の一員として自分らしく生きるための支援や認知症に関する正しい理解の促進、認知症の人の社会参加の確保、相談体制の整備といった認知症施策を総合的に推進すると定めています。

【図表 2 - 47 《第8期計画成果指標》

認知症の人も地域活動に参加した方がよいと思う高齢者の割合】

令和元年度調査結果	目標値	令和4年度調査結果
44.6%	49.0%	51.4%

(4) 基本方針4 「支援が必要となったときの介護サービス」

- 第8期計画で成果指標にしている「主な介護者が今後も働きながら介護を続けていけると答えた割合」について、令和元年度調査では72.6%、計画目標値は75.0%であるのに対し、令和4年度の調査結果では70.2%となっており、令和元年度調査に比べて約2ポイント減少し、計画目標を達成できていません。主な介護者の就労継続の可否については、「問題はあるが、何とか続けていける」、「続けていくのは、やや難しい」、「続けていくのは、かなり難しい」を合わせると、6割程度が働きながら介護を続けていくことに何らかの問題があると回答しています。就労をしながらの介護は介護者にとって非常に大きな負担であり、介護と就労の両立を図るために在宅サービス等の充実を推進することが必要です。また、在宅介護実態調査より、企業への働きかけも必要です。

【図表2-48 《第8期計画成果指標》

主な介護者が今後も働きながら介護を続けていけると答えた割合】

令和元年度調査結果	目標値	令和4年度調査結果
72.6%	75.0%	70.2%

- 第8期計画で成果指標にしている「日常生活や健康に必要なことは行政や民間のサービスにて提供されていると思う高齢者の割合」について、令和元年度調査では33.8%、計画目標値は35.0%であるのに対し、令和4年度の調査結果では36.3%となっており、令和元年度調査に比べて2.5ポイント増加し、計画目標を達成しています。該当の設問については、日常生活や健康に必要なことは行政や民間のサービスにて提供されていないと思う高齢者の割合が34.6%と、提供されていると思う高齢者の割合とほぼ同等となっています。サービスの提供については、行政だけではなく、事業所などの関係機関との連携強化を図り、全市的に取り組んでいくことが必要です。

【図表2-49 《第8期計画成果指標》 日常生活や健康に必要なことは

行政や民間のサービスにて提供されていると思う高齢者の割合】

令和元年度調査結果	目標値	令和4年度調査結果
33.8%	35.0%	36.3%

- 在宅介護実態調査結果より、介護保険サービスの利用について、82.0%が「利用している」と回答しています。要介護認定者が増加を続けている中で、介護保険サービスの給付費や受給者も年々増加を続けています。今後も介護の需要が高まっていくと予想される一方で、担い手となる現役世代の人口が減少を始めており、介護人材をどのようにして確保し、定着させていくのかが大きな課題となります。介護の業務負担軽減や介護職の魅力発信といった、介護人材の確保・定着のための取組を推進していくことが必要です。

(5) 基本方針5 「住み慣れたまちで最期まで」

- 第8期計画で成果指標にしている「かかりつけ医のいる高齢者の割合」について、令和元年度調査では85.1%、計画目標値は88.0%であるのに対し、令和4年度の調査結果では85.2%となっており、計画目標を下回りましたが、令和元年度調査に比べて1ポイント増加しています。また、高齢者福祉・介護に関するアンケート調査結果より、かかりつけ歯科医がいる割合は73.9%となっています。かかりつけ医やかかりつけ歯科医がいることで、相談を通じた健康状態の定期的な確認、病気の早期発見のほか、介護に関してはケアマネジャーなど福祉分野とのスムーズな連携を図ることができます。かかりつけ医等を持つことのメリットを積極的に啓発していくほか、医師会等医療関係者との連携を強化していくことも必要です。

【図表2-50 《第8期計画成果指標》 かかりつけ医のいる高齢者の割合】

令和元年度調査結果	目標値	令和4年度調査結果
85.1%	88.0%	86.1%

- 高齢者福祉・介護に関するアンケート調査結果より、最期を迎えたい場所について、「自宅」が3割程度と他の回答に比べ多く回答されています。住み慣れた自宅で最期を迎えたいというニーズに応えるためには、在宅医療及び在宅介護の連携、充実が必要となります。医療・介護関係者の協働・連携を円滑に進め、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を推進するために、医療関係者、介護関係者双方に対し、医療と介護の連携の重要性について理解を深め、意識の醸成を図っていくことが必要です。

(6) 基本方針6 「人生のどの段階でも切れ目のない支援」

- 地域包括ケアシステムを深化・推進するための取組を進めていく中で、多職種による連携、他分野との連携は欠かせません。また、本市において地域包括ケアシステムの構築がどの程度達成できているのかを「見える化」し、進捗状況を確認することも重要です。行政による主観的な評価だけでなく、客観的に評価することができる指標の設定が必要となります。